

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【事業年度】 第13期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャスト

【英訳名】 FULLCAST CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 岳 史

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番6号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03-3780-6010

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長兼グループ戦略本部長 上 口 康

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号

【電話番号】 03-3780-6010

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長兼グループ戦略本部長 上 口 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	23,925,518	26,319,869	37,945,412	49,688,065	67,212,160
経常利益	(千円)	1,764,369	1,484,506	2,558,658	3,292,866	4,611,206
当期純利益	(千円)	941,154	346,840	1,196,630	1,511,906	1,884,902
純資産額	(千円)	7,725,904	7,443,487	8,719,291	10,977,589	12,377,220
総資産額	(千円)	13,906,653	13,928,132	15,493,565	19,461,520	22,556,429
1株当たり純資産額	(円)	173,226.55	171,327.33	198,486.00	40,165.04	45,286.05
1株当たり当期純利益	(円)	22,910.83	7,902.31	27,373.46	5,603.88	6,896.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	22,609.22	7,813.83	27,118.49	5,578.67	
自己資本比率	(%)	55.5	53.4	56.3	56.4	54.9
自己資本利益率	(%)	16.7	4.6	14.8	15.4	16.1
株価収益率	(倍)	17.5	36.7	10.9	40.0	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	812,261	27,378	1,545,830	5,012	1,463,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	824,478	318,113	1,604,324	73,835	1,237,735
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,439,979	853,217	1,741,123	1,016,923	218,078
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,940,573	3,741,864	5,150,894	6,088,994	6,096,592
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名) (名)	943 (405)	994 (476)	1,118 (773)	1,671 (1,079)	2,155 (1,677)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	15,077,585	14,814,890	22,302,927	28,672,262	35,597,969
経常利益	(千円)	1,239,972	1,149,408	1,783,256	2,241,287	2,760,986
当期純利益	(千円)	482,453	246,029	914,891	1,309,725	1,496,366
資本金	(千円)	3,255,000	3,261,900	3,289,350	3,464,100	3,464,100
発行済株式総数	(株)	44,600	44,646	44,829	275,964	275,964
純資産額	(千円)	7,451,117	7,064,420	8,325,001	10,067,545	11,078,639
総資産額	(千円)	11,885,962	11,743,771	12,368,989	15,024,485	16,794,472
1株当たり純資産額	(円)	167,065.41	162,602.32	189,510.38	36,835.35	40,534.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2,000 ()	2,500 (1,000)	5,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益	(円)	11,744.53	5,605.47	20,928.55	4,854.49	5,474.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	11,589.92	5,542.71	20,733.62	4,832.66	
自己資本比率	(%)	62.7	60.2	67.3	67.0	66.0
自己資本利益率	(%)	8.6	3.4	11.9	14.2	14.2
株価収益率	(倍)	34.2	51.7	14.2	46.1	48.8
配当性向	(%)	18.5	44.2	23.9	41.2	36.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名) (名)	254 (345)	242 (390)	317 (666)	416 (829)	519 (1,181)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成13年1月12日付で額面株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行い、また平成13年1月13日付で資本準備金717,050千円を資本金に組み入れるとともに、平成13年2月1日付で額面株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。
なお、第9期における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 3 第10期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第10期から連結財務諸表並びに財務諸表につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第11期の一株当たり配当額5,000円には、東京証券取引所市場第二部への上場を記念した、記念配当2,500円を含んでおります。
- 6 平成15年11月20日付で1株につき3株の割合をもって、また平成16年5月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
なお、第12期における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 7 第12期の一株当たり配当額2,000円には、東京証券取引所市場第一部への上場を記念した、記念配当500円を含んでおります。
- 8 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

平成2年9月	東京都港区に㈱リゾートワールドを設立。
平成4年9月	商号を㈱フルキャストとする。
平成4年10月	短期業務請負業を開始。
平成6年10月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成7年1月	大阪市中央区の㈱フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
平成7年9月	東京都新宿区に㈱成和サービスを設立。
平成8年1月	東京都小平市に㈱エントリーを設立。
平成9年10月	(有)フルキャストレディ(現社名㈱フルキャストHR総研(現・連結子会社)、平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
平成10年5月	㈱神奈川進学研究会(平成元年7月設立)を㈱フルキャストウィズ(現社名㈱フルキャストテクノロジー(現・連結子会社))に改称。
平成10年10月	㈱フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年1月	ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。 (有)フルキャストレディー一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年4月	㈱フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
平成11年6月	㈱フルキャスト大阪、㈱エントリー、㈱デュアル・サポート(旧㈱成和サービス)を吸収合併。
平成11年11月	㈱フルキャストシステムコンサルティングを設立。
平成12年3月	フルキャスト人事コンサルティング㈱を設立、同年4月に㈱フルキャストウィズの人事コンサルティング事業部を譲受、事業を開始。
平成12年6月	㈱フルキャストスポーツ(現・連結子会社)を設立、スポーツエージェンツ事業を開始。
平成12年9月	㈱フルキャストファクトリー(現・連結子会社)を設立、同年10月にファクトリー事業部を譲受、事業を開始。
平成13年6月	株式を店頭市場(JASDAQ市場)に上場。
平成14年4月	セントラル自動車㈱、大昌工業㈱との合併により㈱フルキャストセントラル(現・連結子会社)を設立し、自動車部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
平成14年10月	㈱フルキャストウィズと㈱フルキャストシステムコンサルティングが合併し、㈱フルキャストテクノロジー(現・連結子会社)に改称。 ㈱フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継。㈱フルキャストレディはオフィス系短期業務請負・派遣に特化し、㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャストHR総研(現・連結子会社))に改称。
平成15年1月	㈱フルキャストオフィスサポート職業紹介事業 許可取得。 フルキャスト人事コンサルティング㈱が㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャストHR総研(現・連結子会社))と合併。
平成15年5月	㈱フルキャストセントラル一般労働者派遣業 許可取得。
平成15年9月	当社及び子会社の本社事務所を渋谷マークシティに統合。(現在一部移転) 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年1月	㈱フルキャストファクトリー一般労働者派遣業 許可取得。
平成16年6月	㈱アパユアーズ(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成16年7月	㈱フルキャストテクノロジー一般労働者派遣業 許可取得。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。

- 株式会社光通信のグループ企業との合併により株式会社フルキャストテレマーケティング(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年10月 株式会社フルキャストファイナンス(現・連結子会社)を設立。
株式会社アミューズキャスト(現・連結子会社)を株式譲受により完全子会社化。
- 平成16年11月 一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成17年3月 株式会社ヒューマン・リソース総合研究所(現社名株式会社フルキャストHR総研(現・連結子会社))を株式譲り受けにより完全子会社化。
東北楽天ゴールデンイーグルスホームスタジアム「フルキャストスタジアム宮城」命名権取得。
- 平成17年6月 ADRプログラム設立。
- 平成17年8月 銀行設立準備会社株式会社フルキャストパートナーズの設立。
株式会社アミューズキャスト有料職業紹介事業 許可取得。
- 平成17年10月 株式会社フルキャストオフィスサポートが株式会社ヒューマン・リソース総合研究所と合併し(存続会社は株式会社ヒューマン・リソース総合研究所)、株式会社フルキャストHR総研に改称。
アジアパシフィックシステム総研株式会社を第三者割当増資及び株式譲り受けにより子会社化。
株式会社フルキャストテクノロジーがジャスダック証券取引所に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連、事務関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に短期的に業務を請け負う短期系人材サービスを中心として、製造業などの工場ライン系人材サービスや、技術系人材サービスなど、総合的に人材のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

A スポット事業(短期系人材サービス業)

当社の中核事業は、ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期系人材サービス業です。

対象業務は下記のように大別できますが、実際の業務領域はさらに広範囲にわたっております。

- ・物流系 梱包・開梱、事務所移転業務、資材搬入搬出など
- ・倉庫内作業系 仕分け梱包・検品、精密機械組み立てなど
- ・清掃系 養生、清掃、ビルクリーニング、ハウスクリーニングなど
- ・イベント系 企画運営、ブース設営撤去、パーラー事業(パチンコ店舗)など
- ・飲食店舗関連..... フロント・バックヤード業務など

連結子会社である㈱フルキャストオフィスサポートにおいては、オフィス系業務、コールセンター業務やセールスプロモーション業務といったオフィス系の分野における人材サービスを行っております。

平成17年3月に完全子会社化した㈱ヒューマン・リソース総合研究所は、オフィス系人材サービスならびに再就職支援事業を行っております。

㈱アパユアーズおよび㈱アミューズキャストにおいては、パーラー事業(パチンコ店舗)を中心に、イベント、セールス・プロモーションにおける短期系人材サービス業を行っております。

なお、㈱フルキャストオフィスサポートおよび㈱アパユアーズと当社は、相互に人材サービスの発注も行っております。

B ファクトリー事業(工場ライン系人材サービス業)

当社は、メーカーなどの顧客企業における業務のアウトソーシング化の傾向が高まるなか、一定期間に及ぶ請負業務の受注確保を目的として、平成11年1月から工場ライン業務請負業を開始いたしました。さらに、平成12年10月には、スタッフ管理の明確化などを目的として当該業務を連結子会社である㈱フルキャストファクトリーに営業譲渡いたしました。

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場の一部または全てのライン業務を受注いたします。

平成14年4月1日にトヨタ系列でありますセントラル自動車㈱、大昌工業㈱および当社の出資による合併会社㈱フルキャストセントラルを設立し、自動車事業に特化した工場ライン系人材サービス業を行っております。

平成16年3月1日に労働者派遣法が改正となり、製造業務に対する人材派遣が解禁されました。それにより、㈱フルキャストファクトリー、㈱フルキャストセントラルとも一般労働者派遣事業の許可を取得し、従来の請負に加え、派遣でも対応できる体制を整えております。

C テクノロジー事業(技術系人材サービス業)

連結子会社である㈱フルキャストウィズは、平成10年10月に技術系業務請負業・人材派遣事業を開始いたしました。また、連結子会社である㈱フルキャストシステムコンサルティングは、平成11年11月に、物流システムなどの

業務の効率化に関わる開発及びコンサルティングを開始いたしました。

両社は平成14年10月1日付けにて合併し、商号を㈱フルキャストテクノロジーに変更いたしました。業務領域としては半導体関連分野を中心としたハード系の開発・製造工程やソフト系の開発工程を主な対象としております。

D その他事業

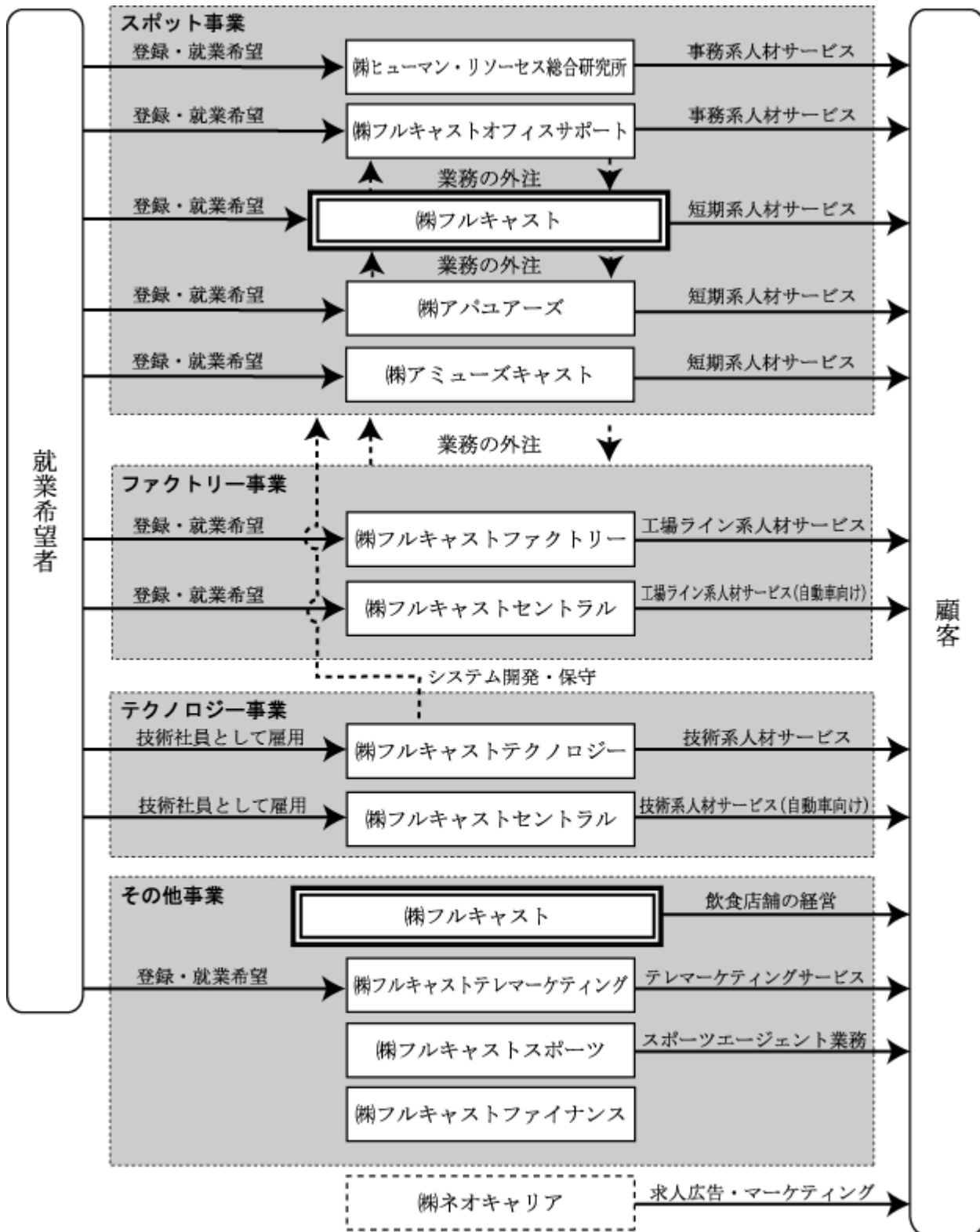
渋谷のドトールコーヒーショップにおいて、飲食店舗の経営を行っております。

平成16年9月15日に、テレマーケティングシステムを用いたコールセンター運営ノウハウを持つ㈱光通信のグループ企業との合併により、㈱フルキャストテレマーケティングを設立いたしました。同社は、当社の人材コーディネートノウハウと㈱光通信が保有するテレマーケティングシステムを利用することによってコールセンター運営を行っております。

連結子会社である㈱フルキャストスポーツは、欧米では一般的となっているスポーツ選手の代理人業務を中心に事業展開を進めております。

平成16年10月1日に登録スタッフの福利厚生サービスの充実化を図るため、㈱フルキャストファイナンスを設立いたしました。グループカード事業の推進により、スタッフの定着を高めるとともに新規スタッフの獲得を促進しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は平成17年9月30日の状況であります。
 2 \longrightarrow はグループ外との取引、 \dashrightarrow はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 3 $\boxed{}$ は、連結子会社、 \dashrightarrow は、持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フルキャストオフオスサポート	東京都渋谷区	40,000	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・3名
㈱アバユアーズ	大分県大分市	220,500	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・4名
㈱アミューズキャスト	東京都新宿区	50,000	スポット事業	100.0	・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
㈱ヒューマン・リソース総合研究所 (注3)	東京都千代田区	480,000	スポット事業	100.0	・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
㈱フルキャストファクトリー (注5)	東京都渋谷区	100,000	ファクトリー事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・4名
㈱フルキャストセントラル (注6)	東京都渋谷区	90,000	ファクトリー事業およびテクノロジー事業	55.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
㈱フルキャストテクノロジー (注3.4.7)	東京都渋谷区	499,950	テクノロジー事業	85.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の基幹システムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・2名
㈱フルキャストテレマーケティング	東京都新宿区	90,000	その他事業	51.0	・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・3名
㈱フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	その他事業	100.0	・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・3名
㈱フルキャストスポーツ	東京都渋谷区	40,000	その他事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の宣伝活動の一部を担っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・2名
(持分法適用関連会社) ㈱ネオキャリア	東京都渋谷区	37,000	その他事業	33.8	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 役員の兼任等は当社の執行役員を含んでおります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書の提出会社であります。

5 ㈱フルキャストファクトリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,307,207千円
	(2) 経常利益	308,290千円
	(3) 当期純利益	170,390千円
	(4) 純資産額	598,047千円
	(5) 総資産額	1,843,195千円

6 ㈱フルキャストセントラルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,288,823千円
	(2) 経常利益	324,764千円
	(3) 当期純利益	184,768千円
	(4) 純資産額	598,750千円
	(5) 総資産額	1,749,214千円

7 ㈱フルキャストテクノロジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が

10%を超えておりますが、有価証券届出書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スポット事業	701〔1,349〕
ファクトリー事業	235〔173〕
テクノロジー事業	1,132〔19〕
その他事業	58〔130〕
全社(共通)	29〔6〕
合計	2,155〔1,677〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 当社グループの事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が484名増加しております。増加の主な要因は、スポット事業のうち45名は、(株)ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化によるもの、テクノロジー事業については、技術社員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
519〔1,181〕	29.9	2.8	4,024

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社の事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が103名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復基調の踊場状況が続きましたが、期後半には景気回復が鮮明になり、企業は正社員採用に積極的な取り組みを始めております。

一方、企業の収益性向上を目指した効率化は継続して推進されており、当社グループの属するアウトソーシング市場においては、アウトソーシングサービスを積極的に活用する企業が増え、活況を呈しています。セグメント別に見てもスポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業の全ての部門において旺盛な人材アウトソーシング需要は継続しております。

当社グループでは、当連結会計年度から中期経営計画「125スピーディーグロスプラン」をスタートさせました。初年度である当連結会計年度は、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し「フルキャストスタジアム宮城」として知名度向上を図るとともに、全国的なサービス体制の整備ならびにスタッフの獲得に注力いたしました。

また、㈱フルキャストテレマーケティング、㈱フルキャストファイナンスにおいて新規事業を開始するとともに、総合人材サービス企業としてワンストップかつトータルなソリューションを提供することを目的として平成17年3月に㈱ヒューマン・リソース総合研究所を完全子会社化いたしました。これに伴い連結調整勘定525百万円を一括償却いたしました。

これらの結果、当期における売上高は67,212百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は4,560百万円（同40.1%増）、経常利益4,611百万円（同40.0%増）、当期純利益1,885百万円（同24.7%増）と2期連続の過去最高業績となりました。

事業別の状況

事業別の状況において、各セグメントの売上高は、「外部顧客に対する売上高」と「セグメント内部売上高」の合計にて記載しております。

スポット事業

スポット事業におきましては、全国拠点網の充実によるシェア拡大戦略を推進し、期初より積極的に新規出店をいたしました。当連結会計年度末の拠点数は、全国331拠点（前年同期比80拠点増）となっております。

業界別の顧客受注動向は、物流・倉庫関連を中心とした既存顧客企業からの需要が堅調に推移するとともに、イベント、セールス・プロモーション、フードなどのサービス業からの受注が増加いたしました。さらには、前連結会計年度に完全子会社化した㈱アパユアーズの事業領域であるアミューズメント企業からの受注も増加しております。

地域別では、全国拠点網の充実により、顧客企業ニーズへの即応力が増し、関西、東海地域を中心に全国において受注が増加いたしました。

当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティ・ソリューション」の利用企業が順調に増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、拠点開設費用および人件費関連が増加いたしました。第4四半期には、基幹システム「F A S E」のバージョンアップを行い、その本格稼働によりスタッフマッチング業務ならびに各支店の請求・会計業務の効率化を促進した結果、抑制しつつあります。

採用環境に厳しさが増しておりますが、Webを有効に活用することで効率的な採用を行い登録スタッフの採用単価の抑制に努めつつ、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し「フルキ

キャストスタジオ宮城」として知名度向上を図るとともに、スタッフの確保、採用単価の低減に努めました。

また、第1四半期過去最高の68拠点を新規開設したことによる人件費を中心とした販売費および一般管理費の増加により、通期営業利益率は前年同期比0.7ポイント悪化いたしました。なお、販売費及び一般管理費につきましては、出店による一時的な増加であり第2四半期以降効率化を徹底し、抑制に努めることで第4四半期においては、営業利益率11.3%と大幅に改善しております。

さらに、スタッフへの福利厚生を充実させ、当社グループにて就業することのメリットを高め採用強化を図りました。

これらの結果、売上高は44,574百万円（前年同期比43.2%増）、営業利益3,800百万円（同32.7%増）となりました。

（注）「ハイクオリティ・ソリューション」とは、作業効率の改善まで踏み込むことにより企業の生産性の向上を担うアウトソーシングの新しいスタイルです。

ファクトリー事業

自動車業界以外の工場ライン系人材サービスを行っている㈱フルキャストファクトリーに関しては、デジタル家電製品のサプライヤーの大型受注案件が減少し、機械や食品分野に人員をシフトさせたものの小規模案件の占める割合が増加いたしました。また、夏以降九州・四国地域における食品分野の受注が伸びずスタッフの再配置が発生いたしました。

自動車業界の工場ライン系人材サービス業に特化した㈱フルキャストセントラルは、派遣期間満了に伴うスタッフの入替えが発生いたしましたが、自動車業界からの受注は堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費は、受注伸長に減速感が続いたため、従来以上に徹底した費用削減を図りました。

当連結会計年度末の拠点数は、㈱フルキャストファクトリーが21拠点（前年同期比3拠点減）となり、㈱フルキャストセントラルの27拠点（同8拠点増）を合わせて全国48拠点（同5拠点増）となっております。

これらの結果、売上高は13,807百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益555百万円（同1.7%減）となりました。

テクノロジー事業

IT・エレクトロニクス業界では、将来的な事業拡大や市場競争力強化のための開発投資が拡大しており設計・開発系の技術者派遣需要が旺盛であります。こうした環境のもと、当社グループでは、顧客企業のニーズに対応できる技術社員を増強したことから大幅に業績伸長いたしました。また、当連結会計年度の技術者稼働率は高い水準で推移し、設計・開発技術に特化した技術社員の技術力が顧客企業に評価され、平均契約単価が上昇いたしました。さらに技術者の増加により管理コスト割合が低くなり営業利益率が向上いたしました。

これらの結果、売上高は7,723百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益629百万円（同94.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業における売上高の主なものとしては、㈱フルキャストテレマーケティングにおけるコールセンター事業による857百万円、㈱フルキャストスポーツにおけるスポーツ選手のエージェン業務およびスポーツ関連のイベント運営による581百万円などがありました。

これらの結果、売上高は1,705百万円（前年同期比280.8%増）、営業利益211百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期末に比べ8百万円増加し、6,097百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,463百万円(前年同期は使用した資金が5百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,012百万円、連結調整勘定償却額が551百万円、保険積立金の減少額が594百万円であったのに対し、売掛債権の増加額が1,549百万円(仕入債務の減少額は290百万円)、法人税等の支払額が1,407百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,238百万円(前年同期は使用した資金が73百万円)となりました。これは主に、営業拠点出店に伴う有形固定資産の取得による支出が384百万円、無形固定資産の取得が192百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が422百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、218百万円(前年同期は得られた資金が1,016百万円)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が545百万円、長期借入金の返済による支出が138百万円であったのに対し、短期借入金の純増額が486百万円であったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
スポット事業	44,102,597	43.1
ファクトリー事業	13,787,165	12.7
テクノロジー事業	7,707,019	24.1
その他事業	1,615,379	278.5
合計	67,212,160	35.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的転化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年3月1日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁は、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させていると考えております。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、短期系人材サービス業を中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン系人材サービス、事務系人材サービスといった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な統合を図っていきます。

また、今後はM & A戦略や新規事業を進めていくことによって、事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

スポット事業	顧客企業のニーズを的確に捉えた高付加価値なサービスの強化と拠点網の拡充
ファクトリー事業	顧客企業のニーズに応じた請負・派遣の両受注体制によるフレキシビリティの強化 高度化する顧客企業のニーズに確実に対応できる人材の育成 顧客企業にメリットをもたらすパフォーマンスの高い業務の提供
テクノロジー事業	技術者に対する研修教育の充実 海外からの人材の獲得 エレクトロニクス・半導体分野における開発系エンジニアの増強 バイオテクノロジー分野を始めとする新規分野の開拓 特定ソリューションサービスの強化による競争優位性の確保

4 【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は有価証券報告書提出日現在における判断を基にしております。

(1) スタッフの確保について

我が国の若年人口は、出生率の低下及び少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと厚生労働省人口問題研究所などによって予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を10代後半から20代にかけての若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転嫁などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す10代後半から20代にかけての若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。当社グループは、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し「フルキャストスタジアム宮城」として知名度向上を図るなどスポーツ分野全般を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略の効果が継続的に働くか否かは不透明でもあり、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性があります。

(2) 従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成17年9月末現在で2年9か月となっております。これは、急速な事業拡大にともない新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれにとまなう競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、スタッフ以外の従業員についても人材の充実を図っていくと同時に定着を高めることが重要になります。

当社では、競争優位な地位を維持していくうえで拠点密着型の採用戦略を進める必要があるとの考えのもとで、短期間に多数の営業拠点を設置してきましたが、各拠点の支店長及び支店員の質をいかに維持していくかが重要な課題です。当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長及び支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、拠点密着型の事業戦略に支障が出る可能性があるとともに、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。また、拠点密着型の採用戦略は、予定どおり売上及び利益計画が達成されなかった場合、売上高販売管理費率を増加させ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材サービス業の運営は、高度基幹情報システムの構築などにより大幅な効率化が図られますが、人的ノウハウを完全に代替するものではありませんので、各拠点における優秀な支店長及び支店員の確保と定着が今後事業拡大を図る上で不可欠となります。

(3) 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズにあった最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「F A S E」を用いて、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。また、顧客企業に対する請負代金・派遣料金の請求や売掛債権の確認などの業務も「F A S E」で行っているため、当社グループの業務効率率は「F A S E」に大きく依存しております。当社グループは、「F A S E」が稼動するサーバーの故障などに備えるため同一の機能を有するサーバーを2台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因により2台のサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「F A S E」が停止する事態に陥った場合、当社グループの業務に支障を来たす結果となり、業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「F A S E」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったりターンが十分に得られない場合、投資資金を回収できなくなる可能性があります。

「F A S E」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などをとおして、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、破損、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、「F A S E」内の個人情報に限らず、営業情報など事業継続に必要な全ての情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格「BS7799-2:2002」および国内規格「ISMS 認証基準Ver.2.0」の統一認証を取得(平成17年6月27日付)いたしました。これにより企業コンプライアンスおよびリスクマネジメント強化を図るため、情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

(4) スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際して又は業務に起因して、死亡、負傷または疾病した場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。

当社は、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐ見地から、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条など)や不法行為責任(民法709条)などを理由に、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社は、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者、ならびに通常の労働者の4分の3以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、原則として社会保険適用除外者の費用を負担しておりません。

なお、今後の社会保険制度の改正により、保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

派遣事業について

当社グループにおいては、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反、ならびに許可要件に違反したときに許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反等を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

請負事業について

当社グループについては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準(昭和61年労働省告示第37号)その他の関係法令に従っております。なお、業務を遂行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社の経営について

特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面にわたる事業運営において当社の創業者であり代表取締役社長でもある平野岳史が重要な役割を果たしております。現時点で同氏が離職するような事態となった場合、当社の事業戦略及び経営成績その他の面で重大な影響が生じる可能性があります。

ストックオプション制度について

当社では、業績向上に対する役職員の意欲又は士気を高める目的で、平成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しております。平成17年9月末現在の新株予約権に係る潜在株式数は2,229株であり、これは当社の発行済株式総数275,964(自己株含む)株の0.8%にあたります。

さらに、平成17年12月21日開催の定時株主総会において、当社普通株式4,000株を上限とする新株予約権の発行を決議いたしました。行使期間については新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定いたします。

当社では、業績拡大に大きな貢献を果たすと見込まれる役員及び社員には、今後とも新株予約権を付与していく方針ですが、これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成16年10月に(株)アミューズキャスト、平成17年3月に(株)ヒューマン・リソ

ーセス総合研究所を完全子会社化いたしました。なお、㈱ヒューマン・リソース総合研究所は、業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を図るため、オフィス系(ホワイトカラー)人材サービス業を展開してまいりました㈱フルキャストオフィスサポートと平成17年10月1日をもって合併し、㈱フルキャストHR総研に社名を変更しております。

また、平成17年10月には、アジアパシフィックシステム総研㈱を第三者割当増資引受ならびに同社主要株主との相対取引による株式取得により連結子会社といたしました。各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも企業買収や業務提携をとおして既存事業の拡大を図るとともに、新しいビジネスチャンスを模索し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、連結調整勘定の償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

(7) 季節変動要因について

当社グループの中核事業であるスポット事業では、短期系人材サービスを提供しておりますが、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。さらに、スポット事業ではマーケットの拡大に伴い新規出店を継続しておりますが、新規拠点の開設費用の負担ならびに利益寄与までに期間を要するため、四半期毎の出店数により売上高および利益が変動する傾向があります。

なお、当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティ・ソリューション」案件を増加させ、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準を採用しております。また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社の場合が多く、これら新卒技術社員の売上高の増加に伴い、下期に収益が高まる傾向があります。さらに、技術社員の料金改定につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金の改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ8百万円増加し6,097百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、1,463百万円(前年同期は使用した資金が5百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,012百万円、連結調整勘定償却額が551百万円、保険積立金の減少額が594百万円であったのに対し、売掛債権の増加額が1,549百万円、(仕入債務の減少額が290百万円)法人税等の支払額が1,407百万円であったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、1,238百万円(前年同期は使用した資金が73百万円)となりました。これは主に、営業拠点出店に伴う有形固定資産の取得による支出が384百万円、無形固定資産の取得が192百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が422百万円であったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、218百万円(前年同期は得られた資金が1,016百万円)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が545百万円、長期借入金の返済による支出が138百万円であったのに対し、短期借入金の純増額が486百万円であったことによるものです。

流動性

当連結会計年度末の流動資産は前年同期末に比べて3,226百万円増加しました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が1,878百万円、保険積立金の解約による未収入金への振替や営業貸付金の増加があったためその他流動資産が1,228百万円、それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は前年同期末に比べて1,505百万円増加しました。これは主に、運転資金の増加に伴い短期借入金が513百万円、未払従業員給与の増加による未払費用が224百万円、未払法人税等が761百万円、それぞれ増加したことによるものです。これにより、当連結会計年度末の運転資金は前年同期末に比べ1,721百万円増の8,262百万円、流動比率は前期の187.1%から191.6%となりました。

なお、当座貸越契約の当連結会計年度末における借入実行額は2,633百万円、借入未実行残高は9,617百万円となっております。

資本的支出

当連結会計年度において実施した設備投資額は、基幹情報システム等のソフトウェアに192百万円、営業拠点の備品などに384百万円、合計576百万円となりました。平成18年9月期におきましても、これらの設備投資を中心に総額950百万円の支出を予定しております。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債の総額は前年同期末に比べて363百万円増加し3,019百万円となりました。短期借入金が前期末に比べて513百万円増の2,758百万円、当期に借入金を返済したことにより長期借入金(1年以内返済予定を含む)が前期末に比べて138百万円減の259百万円、長期および短期のリース未払金が12百万円減の2百万円とな

りました。

資本

当連結会計年度末の資本は前年同期末に比べて1,400百万円増加し12,377百万円となりました。これは主に、当期純利益が1,885百万円あったのに対し配当金が547百万円となり、利益剰余金が1,338百万円増加したことによるものです。

なお、デット・エクイティ・レシオは前年同期の24.2%から24.4%、株主資本比率は前年同期の56.4%から54.9%となりました。

(2) 経営成績について

売上高

当連結会計年度の連結売上高は前年同期に比べて17,524百万円(35.3%)増加しました。その主な要因は、スポット事業の売上高が前年同期に比べて13,288百万円(43.1%)増加したことによるものです。スポット事業以外の事業部門も売上高を伸ばしました。ファクトリー事業が1,552百万円(12.7%)、テクノロジー事業が1,495百万円(24.1%)、その他事業が1,189百万円(278.5%)と、それぞれ増収となりました。

なお、スポット事業の増収には前連結会計年度(平成16年6月)に完全子会社化した㈱アパユアーズの売上高4,782百万円(前年同期比262.5%増)が含まれております。また、その他事業には前連結会計年度(平成16年9月)に㈱光通信のグループ企業との合併で設立した㈱フルキャストテレマーケティングの売上高857百万円(前連結会計年度は売上計上がありませんでした)が含まれております。

売上総利益

売上総利益は、スポット事業の増収効果が大きく影響し、前連結会計年度に比べて5,474百万円(38.8%)増加しました。売上総利益率は前年同期の28.4%から0.8ポイント上昇し29.2%となりました。これは、営業拠点の新設等に伴う拠点関連経費や人件費の増加を、業務の効率化を通じてその他の経費の抑制に努めたこと、テクノロジー事業において契約単価の改善が進んだことなどにより、スポット事業とテクノロジー事業の売上原価率が改善したためです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて4,169百万円(38.4%)増加しました。これは主として、業容の拡大に伴う従業員数の増員による人件費の増加、拠点開設関連経費の増加、ならびに東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し、「フルキャストスタジアム宮城」として知名度の向上を図る施策により広告宣伝費が増加したためです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前年同期の21.9%から22.4%となりました。

当連結会計年度末の連結ベースの拠点数は397拠点(前年同期末比88拠点増)、従業員数は2,155人(前年同期末比484人増)となりました。なお、従業員数にはテクノロジー事業の技術社員1,003人(前年同期末比176人増)が含まれております。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べて1,305百万円(40.1%)増加しました。売上高営業利益率は前年同期の6.5%から0.3ポイント上昇し6.8%となりました。

これを事業別に見ますと、スポット事業の営業利益は前年同期に比べて937百万円(32.7%)増加し、連結営業利益の増加を牽引しました。営業利益率は、拠点関連経費や広告宣伝費などが増加した結果、前年同期に比べて0.7

ポイント低下し8.5%となりました。ファクトリー事業は前年同期に比べて10百万円(1.7%)減少し、営業利益率も4.0%と0.6%低下しました。この減少は主として、デジタル家電分野からの大型案件の受注が減少した結果、収益率が低下したことによるものです。テクノロジー事業は前年同期に比べて305百万円(94.2%)増加し、営業利益率は2.9ポイント上昇し8.1%となりました。この上昇は、契約単価の引き上げが実現したことに加え技術社員の増加に伴い一人当たりの管理コストが低下したためです。その他事業は、㈱フルキャストテレマーケティングの収益が寄与し、38百万円の営業損失から211百万円の営業利益に転換しました。営業利益率は12.4%となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は前期の37百万円の利益(純額)から51百万円の利益(純額)となりました。

経常利益は営業利益とほぼ同水準となり前年同期に比べて1,318百万円(40.0%)の増加となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損失の連結調整勘定一括償却額は前年同期に比べ207百万円(65.2%)増加しました。当期の連結調整勘定一括償却額525百万円は㈱ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化に伴うもの、前連結会計年度の318百万円は㈱アパユアーズの完全子会社化に伴うものです。この特別損失により、税金等調整前当期純利益は前年同期に比べて1,046百万円(35.3%)の増加にとどまりました。

法人税等および少数株主損益

税効果適用後の法人税等は前年同期に比べて609百万円(45.3%)増加しました。その負担率は前年同期の45.4%から48.7%に上昇しました。連結調整勘定額の一括償却の増加がその主な要因です。

少数株主利益は、前年同期に比べて65百万円(59.1%)増加しました。

当期純利益

当期純利益は前年同期に比べて373百万円(24.7%)増加しました。1株当たり当期純利益は前年同期の5,603円88銭から6,896円52銭となりました。

資金需要および資金源

フルキャストグループでは、営業キャッシュ・フローの創出と健全な財政状態を維持しつつ多様な資金調達手段の確保に努めております。中期経営計画の下で事業の拡大を継続していくのに将来必要となります運転資金および設備投資資金の調達は、営業活動から創出される手元資金と借り入れにより十分可能であると考えております。なお、当社および連結子会社1社において運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11社と極度額12,250百万円の当座貸越契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、重要な設備投資としては、拠点拡充による有形固定資産の取得、スポット事業におけるスタッフコーディネーターや取引先への請求業務等を行う基幹システム「F A S E 3」の追加開発等がありました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額		資金調達方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	有形固定資産の取得	171,359	168,259	自己資金
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	ソフトウェアの追加開発	141,861	128,011	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	事務所 営業設備	278,275	114,524	443,481 (131.10)	888,154	1,724,434	115 〔 47〕
各支店・営業所	スポット事業	事務所 営業設備	15,075	231,808	-	16,841	263,725	404 〔 1,133〕
店舗	その他事業	店舗	17,667	1,188	-	-	18,855	- 〔 1〕
従業員社宅他	スポット事業 全社(共通)	従業員社宅	56,840	-	162,988 (591.46)	-	219,828	-
合計			367,857	347,520	606,469 (722.56)	904,995	2,226,841	519 〔 1,181〕

(2) 国内子会社

(平成17年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フルキャストオフィスサポート	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	事務所 営業設備	996	15,905	-	2,001	18,902	33 〔41〕
(株)アパユアース	本社 (大分県大分市)	スポット事業	事務所 営業設備	5,885	8,524	-	7,182	21,592	129 〔96〕
(株)アミューズキャスト	本社 (東京都新宿区)	スポット事業	事務所 営業設備	-	190	-	-	190	4 〔3〕
(株)ヒューマン・リソース総合研究所	本社 (東京都千代田区)	スポット事業	事務所 営業設備	12,385	11,253	-	17,871	41,509	45 〔35〕
(株)フルキャストファクトリー	本社 (東京都渋谷区)	ファクトリー事業	事務所 営業設備	699	9,672	-	3,211	13,582	164 〔44〕
(株)フルキャストセントラル	本社 (東京都渋谷区)	ファクトリー事業 テクノロジー事業	事務所 営業設備	965	24,119	-	15,668	40,751	204 〔142〕
(株)フルキャストテクノロジー	本社 (東京都渋谷区)	テクノロジー事業	事務所 営業設備	2,506	27,594	-	15,107	45,207	999 〔6〕
(株)フルキャストテレマーケティング	本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所 営業設備	-	3,082	-	-	3,082	45 〔127〕
(株)フルキャストスポーツ	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	事務所 営業設備	-	973	-	-	973	8 〔2〕
(株)フルキャストファイナンス	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	事務所 営業設備	1,676	13,902	-	55,851	71,429	5 〔-〕
合計				25,112	115,214	-	116,891	257,217	1,636 〔496〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具およびソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃借料で、駐車場を除く)。

(1) 提出会社

(平成17年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	賃借建物	123,171
各支店・営業所	スポット事業	賃借建物	664,007
店舗・倉庫	スポット事業	賃借建物	5,678
従業員社宅	スポット事業 全社(共通)	借地 賃借建物	43,905
合計			836,760

(2) 国内子会社

(平成17年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	
(株)フルキャストオフィスサポート	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	スポット事業	賃借建物	49,717	
	従業員社宅		賃借建物	1,343	
(株)アパユアーズ	本社・各支店 (大分県大分市 他)		賃借建物	72,370	
	従業員社宅		賃借建物	35,399	
(株)アミューズキャスト	本社 (東京都新宿区)		賃借建物	9,163	
(株)ヒューマン・リソース総合研究所	本社・各支店 (東京都千代田区 他)		賃借建物	43,343	
(株)フルキャストファクトリー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)		ファクトリー事業	賃借建物	75,585
	従業員社宅			賃借建物	59,000
(株)フルキャストセントラル	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)		ファクトリー事業 テクノロジー事業	賃借建物	58,111
	従業員社宅			賃借建物	175,264
(株)フルキャストテクノロジー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	テクノロジー事業	賃借建物	101,389	
	従業員社宅		賃借建物	246,811	
(株)フルキャストテレマーケティング	本社 (東京都新宿区)	その他事業	賃借建物	38,217	
	従業員社宅		賃借建物	5,809	
(株)フルキャストスポーツ	本社 (東京都渋谷区)		賃借建物	4,262	
	従業員社宅		賃借建物	270	
(株)フルキャストファイナンス	本社 (東京都渋谷区)		賃借建物	11,648	
合計					987,703

4 上記の他、リース設備としては以下のものがあります(金額は年間リース料)。

(1) 提出会社

機械装置及び車両運搬具	608千円
電子計算機及び周辺機器	56,553千円

(2) 国内子会社

機械装置及び車両運搬具	32,128千円
電子計算機及び周辺機器	16,991千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備投資として、拠点拡充による有形固定資産の取得、基幹システムの追加開発によるソフトウェアの取得を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中の投資設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	ソフトウェア開発	226,000	-	自己資金	平成17年 10月	平成18年 9月	-
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	新規出店に伴う工具器具備品の購入	163,800	-	自己資金	平成17年 10月	平成18年 9月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成17年5月に除却予定でありました「F A S E 2」は、関係会社での運用が決まったことにより計画を変更しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	275,964	275,964	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	275,964	275,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	2,229個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,229株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき288,400円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成20年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 288,400円 資本組入額 144,200円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこと	同左

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
	し、その詳細は(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 (3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 (4)その他の条件は、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換または株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月12日 (注) 1	9,900	13,200		1,262,950		1,228,486
平成13年1月13日 (注) 2		13,200	717,050	1,980,000	717,050	511,436
平成13年2月1日 (注) 3	26,400	39,600		1,980,000		511,436
平成13年6月15日 (注) 4	5,000	44,600	1,275,000	3,255,000	1,968,000	2,479,436
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日 (注) 5	46	44,646	6,900	3,261,900	7,038	2,486,474
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注) 6	183	44,829	27,450	3,289,350	27,999	2,514,473
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 7・8・9	231,135	275,964	174,750	3,464,100	190,292	2,704,765

(注) 1 平成13年1月12日

株式分割(無償交付)

1株を4株に分割

2 平成13年1月13日

資本準備金の資本組入

3 平成13年2月1日

株式分割(無償交付)

1株を3株に分割

4 平成13年6月15日

有償公募増資(ブックビルディングによる募集)

発行株数 5,000株

発行価格 690,000円

引受価額 648,600円

発行価額 510,000円

資本組入額 255,000円

5 平成13年10月1日～平成14年9月30日

新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

6 平成14年10月1日～平成15年9月30日

新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

7 平成15年10月1日～平成16年3月30日

新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

8 平成15年9月8日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は、89,658株増加しております。

9 平成16年3月8日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は137,982株増加し、発行済株式数は275,964株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況									端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己名義 株式	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	-	43	32	72	89	4	6,764	1	7,005	
所有株式数 (株)	-	60,626	5,159	25,208	55,852	29	126,438	2,652	275,964	
所有株式数 の割合(%)	-	21.97	1.87	9.13	20.24	0.01	45.82	0.96	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 11株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	88,413	32.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	17,623	6.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	8,604	3.12
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	6,000	2.17
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	6,000	2.17
有限会社テン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	6,000	2.17
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	4,635	1.68
ビービーエイチフォーバリアブルイン シュランスプロダクツエフディースリ ーエムアイディーキャップポート (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	4,522	1.64
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	4,243	1.54
バンクオブニューヨークジーシーエムク ライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	3,741	1.36
計		149,781	54.28

(注) 上記の所有株式数につき、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	17,623株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,604株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,652		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,312	273,312	
端 株			
発行済株式総数	275,964		
総株主の議決権		273,312	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	2,652	-	2,652	0.96
計		2,652	-	2,652	0.96

(7) 【ストックオプション制度の内容】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権の付与を決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成15年12月19日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社使用人138名、 子会社取締役8名、子会社監査役1名、子会社使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年12月21日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から5年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、第13期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議するものとします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整をするものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に4,000株を上限として定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とし、(注)2の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とします。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とします。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換または株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、業績を勘案したうえで、連結ベースの配当性向20%を基準として配当金額を決定することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、営業拠点と採用拠点の新設、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などコアビジネスの強化に充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、当期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金1,000円(平成17年5月9日取締役会決議)、期末配当金1,000円をあわせ年間配当金2,000円を実施いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	1,650,000	720,000	919,000 306,000	503,000 334,000	328,000
最低(円)	398,000	246,000	245,000 233,000	245,000 190,000	207,000

- (注) 1 最高・最低株価は、平成15年9月3日より平成16年8月31日までが東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、当社株式は、平成13年6月15日をもって日本証券業協会に登録いたしましたので、それ以前については該当事項はありません。
- 2 第11期の 印は日本証券業協会によるものであります。
- 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	271,000	291,000	290,000	305,000	295,000	272,000
最低(円)	240,000	246,000	258,000	279,000	253,000	234,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	平野 岳 史	昭和36年 8月25日生	昭和59年 4月 ㈱ハーベストフューチャーズ入社 平成元年 7月 ㈱神奈川進学研究会(現 ㈱フルキャストテクノロジー)設立 代表取締役 平成 2年 9月 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト) 設立と同時に代表取締役就任(現任) 平成 9年10月 ㈱フルキャストレディ(現 ㈱フルキャストHR総研)取締役 平成12年 9月 ㈱フルキャストファクトリー 取締役(現任) 平成16年 9月 ㈱フルキャストテレマーケティング取締役(現任) 平成16年 9月 ㈱アバユアーズ代表取締役(現任) 平成16年10月 ㈱フルキャストファイナンス代表取締役(現任) 平成17年 8月 ㈱フルキャストパートナーズ代表取締役(現任)	80,913
取締役		石川 敬 啓	昭和42年 7月22日生	昭和61年 7月 ㈱早稲田進学ゼミナル入社 平成元年 7月 ㈱神奈川進学研究会(現 ㈱フルキャストテクノロジー)取締役 平成 2年 9月 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト)専務取締役 平成11年10月 当社専務取締役運営統括本部長 平成12年 9月 ㈱フルキャストファクトリー代表取締役(現任) 平成14年10月 当社取締役(現任) 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総研㈱取締役(現任)	2,076
取締役		貝塚 志 朗	昭和36年10月 3日生	昭和59年 4月 ブリストルマイヤーズ㈱入社 平成元年 7月 ㈱神奈川進学研究会(現 ㈱フルキャストテクノロジー)取締役 平成 2年 9月 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト)専務取締役 平成10年 5月 ㈱ピークス 設立 取締役(現任) 平成11年10月 当社専務取締役 事業開発本部長 平成12年10月 当社専務取締役 事業戦略本部長 平成13年10月 ㈱フルキャストウィズ(現 ㈱フルキャストテクノロジー) 代表取締役(現任) 平成14年10月 当社取締役(現任)	1,902
取締役		丹澤 昭 二	昭和26年 3月22日生	昭和46年 4月 ㈱レーシング・クオーターリー入社 平成 2年 9月 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト)常務取締役 平成11年10月 当社常務取締役 管理本部長 平成14年 4月 ㈱フルキャストセントラル代表取締役(現任) 平成14年10月 当社取締役(現任)	1,608
取締役	営業本部長	岡田 努	昭和43年 9月 3日生	平成 6年10月 当社入社 平成 9年 8月 当社東日本本部人事部長兼企画部長 平成11年10月 当社事業戦略部長 平成14年 4月 当社執行役員営業本部長(現任) 平成15年12月 当社取締役(現任) 平成16年 9月 ㈱アバユアーズ取締役(現任) 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総研㈱取締役(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		久保 裕	昭和42年1月7日生	平成5年4月 (株)三菱総合研究所入社 平成12年8月 (株)イーサムスン入社 インターネット 事業部長 平成13年4月 (株)ゲームオン代表取締役 平成14年4月 当社入社 経営企画部長 平成14年10月 当社執行役員経営企画部長 平成14年11月 (株)フルキャストオフィスサポート(現 (株)フルキャストHR総研)取締役 平成14年11月 (株)フルキャストスポーツ取締役(現 任) 平成15年5月 スリープロ(株)取締役(現任) 平成15年10月 当社執行役員経営戦略担当 平成16年9月 (株)フルキャストテレマーケティング取 締役 平成16年9月 (株)アバユアーズ取締役 平成16年10月 当社執行役員グループ戦略本部長 平成16年10月 (株)フルキャストファクトリー取締役 平成16年10月 (株)アミューズキャスト代表取締役 平成16年12月 当社取締役執行役員グループ戦略本部長 平成17年4月 (株)ヒューマン・リソース総合研究所 (現(株)フルキャストHR総研)取締役 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総研(株)代 表取締役(現任) 平成17年10月 当社取締役(現任)	
取締役	管理本部長 兼グループ 戦略本部長	上 口 康	昭和25年5月14日生	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和60年4月 伊藤忠豪州会社駐在(シドニー) 平成9年4月 伊藤忠商事(株) 人事部人事企画室長 平成11年4月 同社 人事部長代行 平成13年4月 伊藤忠人事サービス(株) 取締役 平成15年4月 当社入社 社長室長 平成15年10月 当社執行役員 人事、総務、総務担当 平成16年10月 当社執行役員 管理本部長 平成16年10月 (株)アミューズキャスト監査役(現任) 平成16年11月 (株)フルキャストテレマーケティング監 査役(現任) 平成16年11月 (株)フルキャストスポーツ監査役(現 任) 平成16年11月 (株)アバユアーズ監査役(現任) 平成16年11月 (株)フルキャストオフィスサポート(現 (株)フルキャストHR総研)監査役 平成16年12月 当社取締役執行役員管理本部長 平成17年8月 (株)フルキャストファイナンス監査役 (現任) 平成17年10月 (株)フルキャストHR総研監査役(現 任) 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総研(株)取 締役(現任) 平成17年10月 当社取締役執行役員管理本部長兼グル ープ戦略本部長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		佐野 角 夫	昭和12年12月1日生	昭和36年4月 昭和40年10月 昭和54年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年12月	ソニー商事(株)入社 ソニー(株)入社 同社社長室長 同社総務グループ本部長 同社取締役 同社常務取締役 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株) 代表取締役 ソニー(株)同社執行役員上席常務 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	60
監査役	常勤	佐々木 孝 二	昭和20年8月2日生	昭和41年4月 昭和59年12月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年12月 平成12年9月 平成16年12月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各税務署にて勤務 税理士試験合格 中野税務署特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 当社監査役(現任) ㈱フルキャストファクトリー 監査役(現任) ㈱フルキャストテクノロジー 監査役(現任)	96
監査役		恩 田 饒	昭和9年9月17日生	昭和37年4月 昭和52年8月 昭和60年1月 平成元年6月 平成2年6月 平成9年7月 平成10年10月 平成13年6月 平成13年12月 平成14年11月 平成16年2月	大和証券(株)入社 ロンドン駐在 ニューヨーク駐在(米国大和証券社長) 大和証券(株)取締役 同社常務取締役 K O B E 証券(株)代表取締役社長 ファンドコンサルティング(株)代表取締役社長 当社非常勤顧問 当社監査役(現任) ㈱テレウェイヴ監査役(現任) ㈱エスグラントコーポレーション監査役	30
監査役		東 郷 光 穂	昭和13年11月25日生	昭和33年4月 平成4年5月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年1月 平成12年12月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後東京国税局各部署にて勤務 税理士資格取得 渋谷税務署 署長 退官 税理士事務所 開設 当社監査役(現任)	36
計						86,762

- (注) 1 取締役 佐野角夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 佐々木孝二、恩田饒及び東郷光穂は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を取締役が、業務執行を執行役員がそれぞれ行うことを明確にしております。
- 執行役員は7名で、営業本部長 岡田努(取締役兼務)、管理本部長兼グループ戦略本部長 上口康(取締役兼務)、東日本担当 五木田裕之、西日本担当 菅野剛、営業本部 東海ディビジョンマネージャー 寺本潤、事業戦略本部長 和田徹、人事部長 北川太で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として執行役員制度を導入し、事業の執行権限と責任を明確化しております。

また、当社グループは、企業の社会に対する責任（CSR）として、顧客への誠実な対応ならびに環境への配慮などに積極的に取り組んでまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会(月2回)

取締役会は、社外取締役1名を含む8名で構成されており、会社の経営全体に関わる執行状況の監査ならびに経営上の重要事項についての意志決定を行っております。また、コンプライアンス強化の観点からオブザーバーとして監査役3名は取締役会に参加することを基本としております。なお、取締役会議長は、代表取締役社長が務めております。

執行役員会(月4回)

執行役員6名（うち取締役を兼任する者は3名）にて、当社の事業執行に関する審議・決定を行っております。

グループ代表者会議(月1回)

当社グループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体戦略の整合性を図っております。

監査役会(3ヶ月に1回)

社外監査役3名で構成され、監査に関する重要事項についての意見交換、協議または決定を行います。

内部監査

監査役制度とは別に、業務執行の健全性を保つため、代表取締役直轄組織として2名で構成される内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき当社グループの監査を実施しております。

監査役監査、内部監査及び会計監査との相互連携について

当社の内部監査及び監査役による監査役監査、公認会計士による会計監査において、それぞれの立場で、独立性を侵害することなく、より適正に会社の健全性の検証を実施するために監査結果等の情報を共有し、より適切な対応を行うべく相互連携につとめております。

社外取締役ならびに社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係のその他の利害関係の概要

社外取締役1名ならびに社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。なお、取引関係及び人的関係はありません。

(平成17年9月30日現在)

会社における地位	氏名	持株数(株)
社外取締役	佐野角夫	60
常勤監査役	佐々木孝二	96
監査役	恩田 饒	30
監査役	東郷光穂	36

IR・その他の活動

当社は、経営の透明性を高めるためにIR活動を強化し、四半期毎に報道機関・アナリスト向けの説明会を実施するとともに、開示した情報についてはホームページにおいても随時掲載し、フェアかつタイムリーなディスクロージャーを心がけております。ISO9001における品質マネジメントシステムに基づき、情報伝達の方法を整備して国内のみならず海外の投資家の方々にも迅速かつ正確に情報を開示するよう努めることにより、業界で最も透明性の高い企業となることを目指しております。

また、代表取締役直轄組織として、平成15年度よりCS(顧客満足)対応の専門部署を設置し、顧客、スタッフに対する満足度の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年における実施状況

取締役会、執行役員会、グループ代表者会議、監査役会は、上記記載した頻度にて開催いたしました。

「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」の施行に鑑み、個人情報に限らず、営業情報など事業継続上必要な全ての情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799-2:2002」および国内規格「ISMS 認証基準 Ver.2.0」の統一認証を取得(平成17年6月27日付)いたしました。これにより企業コンプライアンスおよびリスクマネジメント強化を図るため、グローバルスタンダードな第三者の視点を取り入れ、情報セキュリティー対策を継続的に強化してまいります。

また、グループ全体で同じ高水準のサービス供給体制の強化を図るため、平成12年4月のISO9001:2000初回登録から認証取得拠点を順次拡大させてまいりましたが、グループ経営の強化の観点から当社グループ主要4法人(当社、㈱フルキャストファクトリー、㈱フルキャストセントラル、㈱フルキャストテクノロジー)において新規認証拠点を拡大させ全拠点(注)ISO9001:2000(年版)認証を取得(平成17年5月31日付)しております。

さらに、当社グループの㈱フルキャストセントラルは、環境負荷低減が社会的使命となっている自動車製造業界へ人材サービスを行っており、環境負荷低減への取組みを経営課題の1つと捉え、環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を取得(平成16年10月22日付)いたしました。同取得は、自動車専門の人材アウトソーシング企業としては業界初となります。

今後もグループとして継続的な環境対策への取組みを行ってまいります。

(注)申請時平成17年1月時点であります。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額(千円)
取締役	8名	35,825
監査役	3名	10,800
計	11名	46,625

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は35,292千円であります。

(4) 監査報酬

当社グループと監査人であるあずさ監査法人との間には当事業年度の財務諸表等にかかる監査契約が締結されております。当該監査契約に基づく監査証明にかかる報酬、および当事業年度において監査人に支払った監査証明にかかる報酬以外の報酬は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	44,300
上記以外の報酬	2,800
計	47,100

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬のうち、子会社に係る報酬は12,000千円であります。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

宮 直仁(あずさ監査法人)

舩川 博昭(あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は千円未満を切捨てて表示しており、当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は千円未満を切捨てて表示しており、当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は千円未満を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,603,756		6,111,794	
2 受取手形及び売掛金		6,968,667		8,846,651	
3 有価証券		500,048			
4 たな卸資産		74,585		84,889	
5 繰延税金資産		308,960		443,082	
6 その他		666,270		1,894,450	
貸倒引当金		69,320		101,510	
流動資産合計		14,052,969	72.2	17,279,356	76.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	508,713		599,056	
減価償却累計額		150,574	358,138	206,087	392,969
(2) 機械装置及び運搬具		56,679		67,367	
減価償却累計額		27,824	28,854	40,477	26,890
(3) 工具器具備品		726,552		935,945	
減価償却累計額		314,197	412,354	473,211	462,734
(4) 土地	1		606,469		606,469
有形固定資産合計			1,405,816		1,489,062
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			803,359		823,710
(2) その他			51,044		56,300
無形固定資産合計			854,403		880,010
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		901,972		1,118,115
(2) 長期貸付金			4,363		3,706
(3) 保険積立金			1,088,686		500,464
(4) 繰延税金資産			124,992		141,841
(5) その他			1,078,070		1,205,349
貸倒引当金			49,754		61,474
投資その他の資産合計			3,148,330		2,908,000
固定資産合計			5,408,551		5,277,073
資産合計			19,461,520		22,556,429
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		80,518		96,561	
2	1	2,245,136		2,758,168	
3	1	137,878		86,608	
4		2,047,219		1,854,161	
5		1,575,118		1,798,741	
6		687,710		1,448,806	
7		128		1	
8		519,872		664,389	
9		218,150		309,646	
流動負債合計		7,511,733	38.6	9,017,082	40.0
固定負債					
1	1	258,808		172,200	
2		73,628		109,029	
3		271,120		341,615	
4		33,185		38,256	
固定負債合計		636,742	3.3	661,100	2.9
負債合計		8,148,475	41.9	9,678,182	42.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		335,455	1.7	501,027	2.2
(資本の部)					
資本金		3,464,100	17.8	3,464,100	15.4
資本剰余金		3,018,338	15.5	3,018,338	13.4
利益剰余金		4,465,902	23.0	5,804,181	25.7
その他有価証券評価差額金		219,460	1.1	280,812	1.2
自己株式		190,211	1.0	190,212	0.8
資本合計		10,977,589	56.4	12,377,220	54.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,461,520	100.0	22,556,429	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			49,688,065	100.0	67,212,160	100.0	
売上原価			35,569,211	71.6	47,619,486	70.8	
売上総利益			14,118,854	28.4	19,592,674	29.2	
販売費及び一般管理費	1		10,863,235	21.9	15,032,364	22.4	
営業利益			3,255,618	6.5	4,560,310	6.8	
営業外収益							
1 受取利息		5,814			516		
2 家賃収入		20,883			14,618		
3 匿名組合投資利益		40,166			29,291		
4 連結調整勘定償却額		22,568					
5 持分法による投資利益		1,754			8,701		
6 コンサルティング収入					18,000		
7 業務受託収入					28,095		
8 その他		96,619	187,806	0.4	117,729	216,950	0.3
営業外費用							
1 支払利息		32,293			29,981		
2 上場関連費用		16,999			16,288		
3 ソフトウェア償却費		2,510					
4 その他		98,756	150,558	0.3	119,784	166,053	0.2
経常利益			3,292,866	6.6	4,611,206	6.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	16			163		
2 投資有価証券売却益		29,161			38,411		
3 貸倒引当金戻入益		4,472			3,528		
4 役員退職慰労引当金戻入益		3,059					
5 営業譲渡益	3		36,709	0.1	6,616	48,719	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4				161		
2 固定資産除却損	5	9,080			52,008		
3 投資有価証券売却損		314					
4 投資有価証券評価損		11,109			3,117		
5 事業整理損	6				9,565		
6 解約違約金	7	18,000					
7 保険解約損		7,188			57,833		
8 連結調整勘定償却額		317,708	363,402	0.7	524,786	647,470	1.0
税金等調整前 当期純利益			2,966,173	6.0	4,012,455	6.0	
法人税、住民税 及び事業税		1,372,254			2,109,752		
法人税等調整額		27,051	1,345,203	2.7	155,771	1,953,982	2.9
少数株主利益			109,063	0.2		173,572	0.3
当期純利益			1,511,906	3.1		1,884,902	2.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,514,473		3,018,338
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		178,245			
2 自己株式処分差益		325,620	503,865		
資本剰余金期末残高			3,018,338		3,018,338
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,264,994		4,465,903
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,511,906	1,511,906	1,884,902	1,884,902
利益剰余金減少高					
1 配当金		310,998	310,998	546,624	546,624
利益剰余金期末残高			4,465,902		5,804,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,966,173	4,012,455
2		減価償却費	298,989	396,123
3		貸倒引当金の増減額	11,040	43,714
4		賞与引当金の増加額	65,185	123,826
5		退職給付引当金の増加額	1,765	61,823
6		役員退職慰労引当金の減少額	1,739	
7		受取利息及び受取配当金	10,088	7,763
8		支払利息	32,293	29,981
9		固定資産売却益	16	163
10		固定資産売却損		161
11		固定資産除却損	9,080	52,008
12		新株発行費・社債発行差金償却	8,074	
13		匿名組合投資利益	40,166	29,291
14		貸倒損失		3,249
15		投資有価証券売却益	29,161	38,411
16		投資有価証券評価損	11,109	3,117
17		営業譲渡益		6,616
18		事業整理損		9,565
19		営業権償却額	8,517	7,859
20		連結調整勘定償却額	296,471	550,663
21		持分法による投資利益	1,754	8,701
22		売上債権の増加額	1,540,817	1,549,354
23		たな卸資産の増加額	2,134	9,412
24		仕入債務の減少額	73,902	289,572
25		未払費用の増加額	683,376	54,360
26		保険積立金の増減額	277,542	594,386
27		未収入金の増加額		580,028
28		その他	498,700	531,187
		小計	1,893,975	2,892,791
29		利息及び配当金の受取額	9,020	7,763
30		利息の支払額	32,161	29,935
31		法人税等の支払額	1,875,846	1,407,202
		営業活動によるキャッシュ・フロー	5,012	1,463,416

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		16,810	11,403
2 定期預金の払戻による収入		11,000	14,213
3 有価証券の取得による支出		298,540	
4 有価証券の売却による収入		600,000	
5 有形固定資産の取得による支出		398,404	383,899
6 有形固定資産の売却による収入		65,021	1,427
7 無形固定資産の取得による支出		298,383	191,995
8 無形固定資産の売却による収入		6,221	
9 営業譲渡による収入			26,024
10 投資有価証券の取得による支出		14,550	122,000
11 投資有価証券の売却による収入		52,081	43,313
12 子会社株式取得に伴う支出		1,400	
13 貸付けによる支出		40,379	206,820
14 貸付金の回収による収入		39,220	5,191
15 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	2	221,098	10,000
16 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	2		421,787
17 その他		10	
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,835	1,237,735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,200,136	485,533
2 長期借入金の返済による支出		270,914	137,878
3 社債の償還による支出		9,900	
4 株式の発行による収入		349,500	
5 少数株主からの払込みによる収入		118,500	
6 配当金の支払による支出		309,703	545,338
7 少数株主への配当金の支払による支出		8,000	8,000
8 その他		52,695	12,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,016,923	218,078
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	7
現金及び現金同等物の増加額		938,100	7,597
現金及び現金同等物の期首残高		5,150,894	6,088,995
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,088,994	6,096,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数7社 (子会社は全て連結されております。) (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)アパユアーズは、平成16年6月1日に株式交換により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。 (株)フルキャストテレマーケティングを平成16年9月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数11社 (主要な連結子会社の名称等) (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミー</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストファイナンスを、平成16年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。 (株)アミューズキャストは、平成16年10月1日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。 (株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーは、平成17年1月27日に株式譲受により完全子会社となったため、みなし取得日を当中間連結会計期間末として連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数1社 (主要な非連結子会社の名称等) (株)フルキャストパートナーズ 非連結子会社は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。) 1社 (株)ネオキャリア</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ネオキャリア</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)フルキャストパートナーズ アルバイト・ドット・ジーピー(株) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社である㈱ヒューマン・リソース総合研究所及び㈱エッチ・アール・ビジネスアカデミーについては当連結会計年度より決算日を3月31日から9月30日に変更しております。												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	3～20年
建物及び構築物	3～56年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	3～15年													
建物及び構築物	3～56年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社については、役員 の退職により支給する退職慰労金に 充てるため、内規に基づく期末要支 給額相当額を計上しておりましたが、平成16年9月28日の取締役会に おいて役員退職慰労金制度の廃止を 決定いたしました。この役員退職慰 労金制度の廃止に伴い、当連結会計 年度末の役員退職慰労引当金残高の 当期末使用残高3,059千円を取崩 し、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算 期末日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処理 しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 また、金利スワップ取引のう ち、「金利スワップの特例処理」 (金融商品に係る会計基準注解 (注14))の対象となる取引につ いては、当該特例処理を採用して おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のとおりで あります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による 借入金の利息</p>	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時において一括償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
商標権使用料	前連結会計年度の営業外収益において区分掲記しておりました「商標権使用料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更致しました。 なお、当連結会計年度における「商標権使用料」は、6,628千円であります。	
未払費用の増加額	前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー「未払費用の増加額」は、430,939千円であります。	
未収入金の増加額		前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー「未収入金の増加額」は、56,878千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が87,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が87,023千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">75,568)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,336千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	232,775千円	土地	606,469	合計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち1年以内返済 予定長期借入金)	75,568)	合計	1,323,336千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">222,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,369千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">75,568)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,768千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	222,900千円	土地	606,469	合計	829,369千円	短期借入金	1,450,000千円	長期借入金	247,768	(うち1年以内返済 予定長期借入金)	75,568)	合計	1,697,768千円
建物及び構築物	232,775千円																												
土地	606,469																												
合計	839,244千円																												
短期借入金	1,000,000千円																												
長期借入金	323,336																												
(うち1年以内返済 予定長期借入金)	75,568)																												
合計	1,323,336千円																												
建物及び構築物	222,900千円																												
土地	606,469																												
合計	829,369千円																												
短期借入金	1,450,000千円																												
長期借入金	247,768																												
(うち1年以内返済 予定長期借入金)	75,568)																												
合計	1,697,768千円																												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,545千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、平成16年10月1日設立の㈱フルキャストファイナンスに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	11,545千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">132,246千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	132,246千円																								
投資有価証券(株式)	11,545千円																												
投資有価証券(株式)	132,246千円																												
<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,964株</td> </tr> </table>	普通株式	275,964株	<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,964株</td> </tr> </table>	普通株式	275,964株																								
普通株式	275,964株																												
普通株式	275,964株																												
<p>4 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652株	<p>4 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652株																								
普通株式	2,652株																												
普通株式	2,652株																												
<p>5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,100,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,499,864千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,600,000千円	借入実行額	2,100,136	差引額	5,499,864千円	<p>5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,633,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,616,932千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,250,000千円	借入実行額	2,633,068	差引額	9,616,932千円																
当座貸越極度額の総額	7,600,000千円																												
借入実行額	2,100,136																												
差引額	5,499,864千円																												
当座貸越極度額の総額	12,250,000千円																												
借入実行額	2,633,068																												
差引額	9,616,932千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び賞与 3,180,239千円	給料及び賞与 4,390,166千円
雑給 1,726,542	雑給 2,301,125
法定福利費 463,982	法定福利費 693,155
賞与引当金繰入額 304,153	賞与引当金繰入額 343,893
退職給付費用 109,832	退職給付費用 152,285
役員退職慰労引当金繰入額 1,320	通信費 725,666
通信費 500,667	広告宣伝費 275,211
広告宣伝費 130,708	旅費交通費 699,054
旅費交通費 542,508	地代家賃 1,426,124
地代家賃 929,571	減価償却費 371,040
減価償却費 261,935	求人費 1,098,736
求人費 805,326	貸倒引当金繰入額 62,135
貸倒引当金繰入額 29,713	連結調整勘定償却額 25,877
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品 16千円	機械装置及び運搬具 73千円
	工具器具備品 90
	合計 163千円
3	3 営業譲渡益は、プロセスボード事業部の営業譲渡に伴うものであり、ソフトウェア、営業権の未償却残高、営業移管に伴い発生が見込まれる人件費等を控除した差額であります。
4	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 161千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 585千円	建物及び構築物 2,104千円
機械装置及び運搬具 843	機械装置及び運搬具 673
工具器具備品 3,152	工具器具備品 2,909
ソフトウェア 4,500	ソフトウェア 46,322
合計 9,080千円	合計 52,008千円
6	6 事業整理損は、ソフトウェア受託開発事業の一部縮小に伴う損失であり、主にソフトウェア等の除却によるものであります。
7 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。	7

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,603,756千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,810</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">300,032</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td style="text-align: right;">200,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,088,994千円</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により(株)アパユアーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">652,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,915千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">317,708千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">498,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td style="text-align: right;">524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">229,596千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式取得に要した費用</td> <td style="text-align: right;">8,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,098千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,603,756千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	14,810	マネーマネジメントファンド	300,032	フリーファイナンシャルファンド	200,016	現金及び現金同等物	6,088,994千円	流動資産	652,029千円	固定資産	55,915千円	連結調整勘定	317,708千円	流動負債	498,161千円	固定負債	2,620千円	当該会社株式の取得価額	524,872千円	当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円	当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円	当該会社株式取得に要した費用	8,497千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	221,098千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,111,794千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,096,592千円</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該会社の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>株式譲受により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">108,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,877千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,050千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,251千円</td> </tr> </table> <p>株式譲受により(株)ヒューマン・リソース総合研究所及び(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">681,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">111,540千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">524,786千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">554,574千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,092千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">357,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,536千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,111,794千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	15,202	現金及び現金同等物	6,096,592千円	当該会社の現金同等物	10,000千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円	流動資産	108,249千円	固定資産	6,924千円	連結調整勘定	25,877千円	流動負債	60,000千円	当該会社株式の取得価額	81,050千円	当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円	差引当該会社取得のための支出	17,251千円	流動資産	681,408千円	固定資産	111,540千円	連結調整勘定	524,786千円	流動負債	554,574千円	固定負債	1,068千円	当該会社株式の取得価額	762,092千円	当該会社の現金及び現金同等物	357,556千円	差引当該会社取得のための支出	404,536千円
現金及び預金	5,603,756千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	14,810																																																																						
マネーマネジメントファンド	300,032																																																																						
フリーファイナンシャルファンド	200,016																																																																						
現金及び現金同等物	6,088,994千円																																																																						
流動資産	652,029千円																																																																						
固定資産	55,915千円																																																																						
連結調整勘定	317,708千円																																																																						
流動負債	498,161千円																																																																						
固定負債	2,620千円																																																																						
当該会社株式の取得価額	524,872千円																																																																						
当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円																																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円																																																																						
当該会社株式取得に要した費用	8,497千円																																																																						
差引当該会社取得のための支出(収入)	221,098千円																																																																						
現金及び預金	6,111,794千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	15,202																																																																						
現金及び現金同等物	6,096,592千円																																																																						
当該会社の現金同等物	10,000千円																																																																						
差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円																																																																						
流動資産	108,249千円																																																																						
固定資産	6,924千円																																																																						
連結調整勘定	25,877千円																																																																						
流動負債	60,000千円																																																																						
当該会社株式の取得価額	81,050千円																																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円																																																																						
差引当該会社取得のための支出	17,251千円																																																																						
流動資産	681,408千円																																																																						
固定資産	111,540千円																																																																						
連結調整勘定	524,786千円																																																																						
流動負債	554,574千円																																																																						
固定負債	1,068千円																																																																						
当該会社株式の取得価額	762,092千円																																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	357,556千円																																																																						
差引当該会社取得のための支出	404,536千円																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	82,593千円	32,612千円	49,980千円	機械装置及び運搬具	107,284千円	52,669千円	54,615千円
工具器具備品	397,899千円	226,929千円	170,969千円	工具器具備品	328,948千円	210,800千円	118,148千円
ソフトウェア	20,398千円	7,922千円	12,475千円	ソフトウェア	33,878千円	17,121千円	16,757千円
合計	500,890千円	267,465千円	233,425千円	合計	470,110千円	280,590千円	189,520千円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				90,087千円			
1年超				151,673			
合計				241,760千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				126,403千円			
減価償却費相当額				111,798千円			
支払利息相当額				14,649千円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	423,973	794,058	370,084
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	423,973	794,058	370,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	423,973	794,058	370,084

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,081	29,161	314

3 時価のない主な有価証券の内容(平成16年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式払込金	10,000
関連会社株式	11,545
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,369
フリーファイナンシャルファンド	200,016
マネーマネジメントファンド	300,032

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、11,109千円であります。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	422,928	896,473	473,545
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	422,928	896,473	473,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	422,928	896,473	473,545

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
43,313	38,411	

3 時価のない主な有価証券の内容（平成17年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	100,000
関連会社株式	32,246
その他有価証券	
非上場株式	89,396

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、3,117千円であります。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社1社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。 当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該会社は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。 また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されておられません。 従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については1社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。なお、連結子会社1社については、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い退職給付引当金残高の当期末使用残高7,129千円を未払金に計上しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">292,391千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,287</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">230,104</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,273</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,742</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">271,120千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成16年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,269,668千円となっております。</p>	イ 退職給付債務	292,391千円	ロ 年金資産	62,287	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	230,104	ニ 前払年金費用	12,273	ホ 未認識数理計算上の差異	28,742	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	271,120千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">342,117千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">73,808</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">268,309</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19,877</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,429</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">341,615千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成17年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,309,979千円となっております。</p>	イ 退職給付債務	342,117千円	ロ 年金資産	73,808	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	268,309	ニ 前払年金費用	19,877	ホ 未認識数理計算上の差異	53,429	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	341,615千円
イ 退職給付債務	292,391千円																								
ロ 年金資産	62,287																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	230,104																								
ニ 前払年金費用	12,273																								
ホ 未認識数理計算上の差異	28,742																								
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	271,120千円																								
イ 退職給付債務	342,117千円																								
ロ 年金資産	73,808																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	268,309																								
ニ 前払年金費用	19,877																								
ホ 未認識数理計算上の差異	53,429																								
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	341,615千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,509</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">103,541</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">126,901千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	71,050千円	ロ 利息費用	6,515	ハ 期待運用収益	697	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	53,509	ホ 厚生年金基金への拠出額	103,541	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	126,901千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,758千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,427</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">99,463</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">189,346千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	87,758千円	ロ 利息費用	6,427	ハ 期待運用収益	932	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,370	ホ 厚生年金基金への拠出額	99,463	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	189,346千円
イ 勤務費用	71,050千円																								
ロ 利息費用	6,515																								
ハ 期待運用収益	697																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	53,509																								
ホ 厚生年金基金への拠出額	103,541																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	126,901千円																								
イ 勤務費用	87,758千円																								
ロ 利息費用	6,427																								
ハ 期待運用収益	932																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,370																								
ホ 厚生年金基金への拠出額	99,463																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	189,346千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.3%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	主として2.3%																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	主として2.1%																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">24,629千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,433</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">211,592</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">11,270</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">65,888</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89,790</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,936</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">24,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">630,419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">514,619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,798</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,624</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">154,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">360,195千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	24,629千円	退職給付引当金	103,433	賞与引当金	211,592	減価償却費超過額	11,270	固定資産未実現利益	65,888	投資有価証券評価損	89,790	未払事業税	61,936	未払社会保険料	24,109	その他	37,772	繰延税金資産小計	630,419	評価性引当額	115,800	繰延税金資産合計	514,619	繰延税金負債		債権債務消去に伴う貸倒引当金	3,798	その他有価証券評価差額金	150,624	繰延税金負債小計	154,423	繰延税金資産の純額	360,195千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">42,059千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,426</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">270,409</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">6,798</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">61,134</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,998</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219,046</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">119,174</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">32,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">983,206</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">314,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668,628</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192,733</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">192,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">475,894千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	42,059千円	退職給付引当金	130,426	賞与引当金	270,409	減価償却費超過額	6,798	固定資産未実現利益	61,134	投資有価証券評価損	82,998	繰越欠損金	219,046	未払事業税	119,174	未払社会保険料	32,135	その他	19,026	繰延税金資産小計	983,206	評価性引当額	314,578	繰延税金資産合計	668,628	繰延税金負債		債権債務消去に伴う貸倒引当金	1	その他有価証券評価差額金	192,733	繰延税金負債小計	192,733	繰延税金資産の純額	475,894千円
貸倒引当金及び貸倒損失	24,629千円																																																																						
退職給付引当金	103,433																																																																						
賞与引当金	211,592																																																																						
減価償却費超過額	11,270																																																																						
固定資産未実現利益	65,888																																																																						
投資有価証券評価損	89,790																																																																						
未払事業税	61,936																																																																						
未払社会保険料	24,109																																																																						
その他	37,772																																																																						
繰延税金資産小計	630,419																																																																						
評価性引当額	115,800																																																																						
繰延税金資産合計	514,619																																																																						
繰延税金負債																																																																							
債権債務消去に伴う貸倒引当金	3,798																																																																						
その他有価証券評価差額金	150,624																																																																						
繰延税金負債小計	154,423																																																																						
繰延税金資産の純額	360,195千円																																																																						
貸倒引当金及び貸倒損失	42,059千円																																																																						
退職給付引当金	130,426																																																																						
賞与引当金	270,409																																																																						
減価償却費超過額	6,798																																																																						
固定資産未実現利益	61,134																																																																						
投資有価証券評価損	82,998																																																																						
繰越欠損金	219,046																																																																						
未払事業税	119,174																																																																						
未払社会保険料	32,135																																																																						
その他	19,026																																																																						
繰延税金資産小計	983,206																																																																						
評価性引当額	314,578																																																																						
繰延税金資産合計	668,628																																																																						
繰延税金負債																																																																							
債権債務消去に伴う貸倒引当金	1																																																																						
その他有価証券評価差額金	192,733																																																																						
繰延税金負債小計	192,733																																																																						
繰延税金資産の純額	475,894千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損益不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果適用対象外の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		損益不算入による費用項目	0.6	住民税均等割	2.8	法人税額の特別控除額	1.0	税効果適用対象外の未実現利益消去	0.6	連結調整勘定償却額	4.2	評価性引当額	2.2	その他	0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損益不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損益不算入による費用項目	0.7	住民税均等割	3.7	法人税額の特別控除額	0.8	連結調整勘定償却額	5.6	評価性引当額	0.8	その他	0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	48.7%																																
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
損益不算入による費用項目	0.6																																																																						
住民税均等割	2.8																																																																						
法人税額の特別控除額	1.0																																																																						
税効果適用対象外の未実現利益消去	0.6																																																																						
連結調整勘定償却額	4.2																																																																						
評価性引当額	2.2																																																																						
その他	0.4																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
損益不算入による費用項目	0.7																																																																						
住民税均等割	3.7																																																																						
法人税額の特別控除額	0.8																																																																						
連結調整勘定償却額	5.6																																																																						
評価性引当額	0.8																																																																						
その他	0.4																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他 事業(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,814,275	12,234,864	6,212,128	426,796	49,688,065		49,688,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,888	34,778	52,333	20,916	427,917	(427,917)	
計	31,134,163	12,269,642	6,264,462	447,712	50,115,982	(427,917)	49,688,065
営業費用	28,271,124	11,704,956	5,940,350	485,475	46,401,906	30,540	46,432,446
営業利益又は 営業損失()	2,863,039	564,686	324,112	37,762	3,714,076	(458,458)	3,255,618
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,248,377	2,983,847	2,361,216	628,012	18,221,453	1,240,066	19,461,520
減価償却費	261,335	31,391	42,832	8,283	343,843	(36,335)	307,507
資本的支出	573,157	60,333	68,765	11,736	713,993	(17,205)	696,788

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣

(3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業.....スポーツエージェント、飲食店経営、コールセンター事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、494,815千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,828,352千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他 事業(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,102,597	13,787,165	7,707,019	1,615,379	67,212,160		67,212,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471,465	20,252	16,145	89,643	597,505	(597,505)	
計	44,574,061	13,807,417	7,723,164	1,705,022	67,809,665	(597,505)	67,212,160
営業費用	40,774,134	13,252,308	7,093,797	1,494,127	62,614,367	37,484	62,651,850
営業利益	3,799,927	555,109	629,367	210,895	5,195,298	(634,989)	4,560,310
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,084,652	3,526,112	2,539,254	1,595,314	22,745,332	(188,903)	22,556,429
減価償却費	348,291	36,203	38,178	7,566	430,238	(26,256)	403,982
資本的支出	426,280	22,897	37,720	47,553	534,451	41,443	575,894

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣

(3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業.....スポーツエージェント、飲食店経営、コールセンター事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、699,130千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,799,298千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たりの純資産額	40,165円04銭	1株当たりの純資産額	45,286円05銭
1株当たり当期純利益	5,603円88銭	1株当たり当期純利益	6,896円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,578円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,511,906	1,884,902
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,511,906	1,884,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	269,796	273,312
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,218	
普通株式増加数	1,218	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権 2,229個)	同左

2. 前連結会計年度において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株あたり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
	<p>1 子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社である㈱ヒューマン・リソース総合研究所は、平成17年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月1日を合併期日として、同じく当社の連結子会社である㈱フルキャストオフィスサポートを吸収合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>両社は、当社グループの事務系人材サービス業を展開しておりますが、合併により双方の機能を一体化させることで、業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>(2)合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>㈱ヒューマン・リソース総合研究所を存続会社とする吸収合併方式で、㈱フルキャストオフィスサポートは解散いたしました。</p> <p>存続会社の商号は「㈱フルキャストHR総研」となりました。</p> <p>(3)合併による新株の割当</p> <p>100%子会社同士の合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4)合併による増加資本金等</p> <p>合併による増加資本金等はありません。</p> <p>(5)合併による引継財産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">978,576</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">503,801</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,747</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">503,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">36,153</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,033,843</td> <td>差引正味資産</td> <td style="text-align: right;">530,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年7月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、アジアパシフィックシステム総研㈱と包括業務提携を実現いたしました。今後急拡大が予想されるベンチャー企業に対し、双方の強みを最大限に活かしてアプローチすることで、両社の事業価値をより高める効果を図るため、同社の株式を取得し子会社いたしました。</p> <p>(1) 対象会社の概要 (平成17年9月30日現在)</p> <p>商号 アジアパシフィックシステム総研㈱</p> <p>代表者 木庭 清</p> <p>本店所在地 東京都豊島区</p> <p>主な事業内容 情報処理サービス業</p>	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	978,576	流動負債	503,801	有形固定資産	17,747	負債合計	503,801	無形固定資産	1,367			投資その他の資産	36,153			資産合計	1,033,843	差引正味資産	530,042
科 目	金 額	科 目	金 額																						
流動資産	978,576	流動負債	503,801																						
有形固定資産	17,747	負債合計	503,801																						
無形固定資産	1,367																								
投資その他の資産	36,153																								
資産合計	1,033,843	差引正味資産	530,042																						

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>資本金 918,060千円</p> <p>(2) 株式取得の内容 株式取得方法 第三者割当増資の引受けおよび株式譲渡 株式取得日 平成17年10月3日(第三者割当増資) 平成17年10月4日(株式譲渡) 取得株式数 5,507,400株 取得価額 総額 4,282,480千円 第三者割当増資取得分(1株につき673円) 株式譲渡取得分 (1株につき1,249円) 取得後の所有割合 62.58%</p> <p>(注)取得後のアジアパシフィックシステム総研㈱の 資本金は2,367,160千円であります。</p> <p>3 子会社株式上場および新株発行 当社の連結子会社であります㈱フルキャストテクノロジーは、平成17年10月21日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際し、平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 323,000円</p> <p>(3)発行価額の総額 646,000千円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 161,500円</p> <p>(5)資本組入額の総額 323,000千円</p> <p>(6)払込金額の総額 781,200千円</p> <p>(7)払込期日 平成17年10月20日</p> <p>(8)配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9)資金の用途 従業員の教育投資、基幹システムの開発投資、運転資金等として使用する予定であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>										
	<p>4 新株予約権について</p> <p>当社は、平成17年11月21日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式4,000株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成17年12月21日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td>4,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td>4,000個</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 1株当たりの払込金額</td> <td></td> </tr> </table> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第13期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	4,000株(上限)	(3) 新株予約権の総数	4,000個	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 1株当たりの払込金額	
(1) 株式の種類	普通株式										
(2) 株式の数	4,000株(上限)										
(3) 新株予約権の総数	4,000個										
(4) 新株予約権の発行価格	無償										
(5) 1株当たりの払込金額											

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,245,136	2,758,168	0.49	
1年以内返済予定長期借入金	137,878	86,608	3.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	258,808	172,200	3.59	平成18年10月1日～平成21年3月23日
その他の有利子負債				
リース未払金(1年以内)	12,480	1,036	3.58	平成17年10月1日～
リース未払金(1年超)	2,273	1,324	2.90	平成20年7月31日
合計	2,656,575	3,019,336		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債「リース未払金(1年以内)」及び「リース未払金(1年超)」は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」及び固定負債「その他」に含まれております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

平成19年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)返済予定額	75,568千円
平成20年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)返済予定額	69,232千円
平成21年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)返済予定額	27,400千円

4 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

平成19年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)返済予定額	726千円
平成20年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)返済予定額	599千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成16年9月30日)		第13期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,870,629		2,286,172	
2 受取手形		20,997		3,996	
3 売掛金	2	3,733,537		4,618,107	
4 有価証券		500,048			
5 商品				1,840	
6 貯蔵品		33,780		47,495	
7 前払費用		157,597		186,918	
8 繰延税金資産		149,079		179,048	
9 株主、役員又は 従業員に対する短期債権		4,646		6,137	
10 関係会社短期貸付金		1,502,500		2,430,000	
11 未収入金		46,861		616,789	
12 その他 貸倒引当金		16,250 53,370		16,913 57,206	
流動資産合計		8,982,558	59.8	10,336,208	61.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	485,499		490,551	
減価償却累計額		139,389	346,109	164,149	326,402
(2) 構築物				43,845	
減価償却累計額				2,390	41,455
(3) 車両運搬具		31,632		43,185	
減価償却累計額		10,256	21,375	23,274	19,911
(4) 工具器具備品		613,664		680,356	
減価償却累計額		275,145	338,518	332,836	347,520
(5) 土地	1		606,469		606,469
有形固定資産合計			1,312,473		1,341,757
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			24,880		25,457
(2) ソフトウェア			959,516		885,084
(3) ソフトウェア仮勘定					13,125
無形固定資産合計			984,396		923,666
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		894,264		1,001,706
(2) 関係会社株式			1,034,305		2,017,448
(3) 出資金			89,675		250
(4) 破産更生債権等			12,887		12,479
(5) 株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金			1,545		1,603
(6) 長期前払費用			60,357		68,534
(7) 差入保証金			592,697		609,557
(8) 保険積立金			1,057,928		472,367
(9) 会員権			5,500		1,500
(10) その他 貸倒引当金			11,882 15,987		19,877 12,479
投資その他の資産合計			3,745,057	24.9	4,192,841
固定資産合計			6,041,927	40.2	6,458,264
資産合計			15,024,485	100.0	16,794,472

区分	注記 番号	第12期 (平成16年9月30日)		第13期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	72,151		73,905	
2 短期借入金	1	1,900,000		2,600,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	75,568		75,568	
4 未払金		651,117		359,500	
5 未払費用		367,175		385,424	
6 未払法人税等		446,000		793,289	
7 未払消費税等		476,946		465,239	
8 前受金		16,429		47,007	
9 預り金		105,392		77,838	
10 前受収益		20,350		19,525	
11 賞与引当金		214,496		222,211	
12 その他		1,215		20,047	
流動負債合計		4,346,844	28.9	5,139,553	30.6
固定負債					
1 長期借入金	1	247,768		172,200	
2 長期預り保証金		120,462		90,676	
3 繰延税金負債		73,628		109,029	
4 退職給付引当金		146,987		188,125	
5 その他		21,250		16,250	
固定負債合計		610,096	4.1	576,280	3.4
負債合計		4,956,940	33.0	5,715,834	34.0
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	4	3,464,100	23.1	3,464,100	20.6
1 資本準備金		2,704,765		2,704,765	
資本剰余金合計		2,704,765	18.0	2,704,765	16.1
利益剰余金					
1 利益準備金		13,020		13,020	
2 任意積立金		500,000		500,000	
(1) 別途積立金		500,000		500,000	
任意積立金合計		500,000		500,000	
3 当期末処分利益		3,356,411		4,306,153	
利益剰余金合計		3,869,431	25.8	4,819,173	28.7
その他有価証券評価差額金		219,460	1.4	280,812	1.7
自己株式	5	190,211	1.3	190,212	1.1
資本合計		10,067,545	67.0	11,078,639	66.0
負債・資本合計		15,024,485	100.0	16,794,472	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,672,262	100.0		35,597,969	100.0
売上原価			19,618,728	68.4		24,108,225	67.7
売上総利益			9,053,533	31.6		11,489,744	32.3
販売費及び一般管理費	1		6,857,844	23.9		8,828,832	24.8
営業利益			2,195,689	7.7		2,660,912	7.5
営業外収益							
1 受取利息		15,165			24,355		
2 有価証券利息		4,980					
3 受取配当金		14,234			17,187		
4 匿名組合投資利益		40,166			29,291		
5 家賃収入	2	166,081			191,423		
6 コンサルティング収入					24,213		
7 業務受託収入					28,095		
8 その他		76,549	317,177	1.1	80,505	395,069	1.1
営業外費用							
1 支払利息		28,725			27,808		
2 ソフトウェア償却費		6,891			5,258		
3 家賃原価		155,788			165,538		
4 上場関連費用		16,999					
5 貸倒引当金繰入額		4,053			183		
6 その他		59,121	271,579	1.0	96,207	294,994	0.8
経常利益			2,241,287	7.8		2,760,986	7.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	16			14		
2 投資有価証券売却益		29,161			38,411		
3 貸倒引当金戻入益		3,880	33,058	0.1	3,079	41,504	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	2,878			65,364		
2 投資有価証券売却損		314					
3 投資有価証券評価損		11,109			3,117		
4 解約違約金	5	18,000					
5 保険解約損		6,277	38,579	0.1	55,975	124,456	0.4
税引前当期純利益			2,235,766	7.8		2,678,035	7.5
法人税、住民税 及び事業税		930,846			1,218,346		
法人税等調整額		4,805	926,041	3.2	36,677	1,181,669	3.3
当期純利益			1,309,725	4.6		1,496,366	4.2
前期繰越利益			2,181,968			3,083,100	
中間配当額			135,282			273,312	
当期末処分利益			3,356,411			4,306,153	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
労務費	1		18,612,070	94.9	22,728,104	94.3
外注費			671,983	3.4	991,938	4.1
経費			334,674	1.7	384,897	1.6
当期総費用			19,618,728	100.0	24,104,939	100.0
当期商品仕入高			-		5,125	
計			19,618,728		24,110,064	
期末商品たな卸高			-		1,840	
合計			19,618,728		24,108,225	

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
旅費交通費	210,185千円	旅費交通費	187,216千円
消耗品費	10,378千円	消耗品費	7,184千円
被服費	40,178千円	被服費	33,777千円
支払手数料	38,757千円	支払手数料	85,068千円

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	第12期 株主総会承認日 (平成16年12月22日)		第13期 株主総会承認日 (平成17年12月21日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		3,356,411		4,306,153
利益処分額				
1 配当金	273,312	273,312	273,312	273,312
次期繰越利益		3,083,099		4,032,841

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 商品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～56年 構築物 20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均 等償却	

項目	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

項目	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
商標権使用料	前期において営業外収益に区分掲記しておりました「商標権使用料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更致しました。 なお、当期における「商標権使用料」は、6,628千円であります。	
家賃原価	前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「家賃原価」は営業外費用の100分の10を越えたため、当期より区分掲記して表示することに変更致しました。 なお、前期における「家賃原価」は、5,034千円であります。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,730千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が55,730千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成16年9月30日)	第13期 (平成17年9月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">232,775千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,336</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内 返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">75,568)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,336千円</td> </tr> </table>	建物	232,775千円	土地	606,469	合計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち1年以内 返済予定長期借入金)	75,568)	合計	1,323,336千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">222,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,369千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,768</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内 返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">75,568)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,768千円</td> </tr> </table>	建物	222,900千円	土地	606,469	合計	829,369千円	短期借入金	1,450,000千円	長期借入金	247,768	(うち1年以内 返済予定長期借入金)	75,568)	合計	1,697,768千円
建物	232,775千円																												
土地	606,469																												
合計	839,244千円																												
短期借入金	1,000,000千円																												
長期借入金	323,336																												
(うち1年以内 返済予定長期借入金)	75,568)																												
合計	1,323,336千円																												
建物	222,900千円																												
土地	606,469																												
合計	829,369千円																												
短期借入金	1,450,000千円																												
長期借入金	247,768																												
(うち1年以内 返済予定長期借入金)	75,568)																												
合計	1,697,768千円																												
<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,563千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,430</td> </tr> </table>	売掛金	28,563千円	買掛金	39,430	<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">92,504千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,751</td> </tr> </table>	売掛金	92,504千円	買掛金	73,751																				
売掛金	28,563千円																												
買掛金	39,430																												
売掛金	92,504千円																												
買掛金	73,751																												
<p>3 平成16年10月1日設立の㈱フルキャストファイナンスに対する新株払込金10,000千円が含まれております。</p>	<p>3</p>																												
<p>4 授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">537,900株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,964株</td> </tr> </table>	普通株式	537,900株	普通株式	275,964株	<p>4 授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,100,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,964株</td> </tr> </table>	普通株式	1,100,000株	普通株式	275,964株																				
普通株式	537,900株																												
普通株式	275,964株																												
普通株式	1,100,000株																												
普通株式	275,964株																												
<p>5 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652株	<p>5 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652株																								
普通株式	2,652株																												
普通株式	2,652株																												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は219,460千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は280,812千円であります。</p>																												
<p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,500,000千円	借入実行額	1,800,000	差引額	4,700,000千円	<p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,050,000千円	借入実行額	2,500,000	差引額	8,550,000千円																
当座貸越極度額の総額	6,500,000千円																												
借入実行額	1,800,000																												
差引額	4,700,000千円																												
当座貸越極度額の総額	11,050,000千円																												
借入実行額	2,500,000																												
差引額	8,550,000千円																												

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,550,667千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,650,344</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">247,690</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214,496</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,162</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">391,844</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">114,032</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">167,874</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">583,235</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">267,441</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">339,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,774</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">147,409千円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は36,270千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,878千円</td></tr> </table> <p>5 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p>	給料及び賞与	1,550,667千円	雑給	1,650,344	法定福利費	247,690	賞与引当金繰入額	214,496	退職給付費用	102,162	通信費	391,844	広告宣伝費	114,032	旅費交通費	167,874	地代家賃	583,235	減価償却費	267,441	求人費	339,160	貸倒引当金繰入額	24,774	家賃収入	147,409千円	工具器具備品	16千円	建物	370千円	車両運搬具	423	工具器具備品	2,084	合計	2,878千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,103,136千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">2,040,992</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">342,818</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222,078</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,520</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">554,068</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">296,593</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">357,669</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">859,231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">336,418</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">430,470</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,421</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">177,037千円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は53,244千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">63,329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,364千円</td></tr> </table> <p>5</p>	給料及び賞与	2,103,136千円	雑給	2,040,992	法定福利費	342,818	賞与引当金繰入額	222,078	退職給付費用	140,520	通信費	554,068	広告宣伝費	296,593	旅費交通費	357,669	地代家賃	859,231	減価償却費	336,418	求人費	430,470	貸倒引当金繰入額	19,421	家賃収入	177,037千円	工具器具備品	14千円	建物	9千円	車両運搬具	211	工具器具備品	1,815	ソフトウェア	63,329	合計	65,364千円
給料及び賞与	1,550,667千円																																																																										
雑給	1,650,344																																																																										
法定福利費	247,690																																																																										
賞与引当金繰入額	214,496																																																																										
退職給付費用	102,162																																																																										
通信費	391,844																																																																										
広告宣伝費	114,032																																																																										
旅費交通費	167,874																																																																										
地代家賃	583,235																																																																										
減価償却費	267,441																																																																										
求人費	339,160																																																																										
貸倒引当金繰入額	24,774																																																																										
家賃収入	147,409千円																																																																										
工具器具備品	16千円																																																																										
建物	370千円																																																																										
車両運搬具	423																																																																										
工具器具備品	2,084																																																																										
合計	2,878千円																																																																										
給料及び賞与	2,103,136千円																																																																										
雑給	2,040,992																																																																										
法定福利費	342,818																																																																										
賞与引当金繰入額	222,078																																																																										
退職給付費用	140,520																																																																										
通信費	554,068																																																																										
広告宣伝費	296,593																																																																										
旅費交通費	357,669																																																																										
地代家賃	859,231																																																																										
減価償却費	336,418																																																																										
求人費	430,470																																																																										
貸倒引当金繰入額	19,421																																																																										
家賃収入	177,037千円																																																																										
工具器具備品	14千円																																																																										
建物	9千円																																																																										
車両運搬具	211																																																																										
工具器具備品	1,815																																																																										
ソフトウェア	63,329																																																																										
合計	65,364千円																																																																										

(リース取引関係)

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,507千円	2,436千円	1,070千円	工具器具備品	251,619千円	158,506千円	93,113千円
工具器具備品	315,762千円	174,745千円	141,017千円	ソフトウェア	19,928千円	11,438千円	8,490千円
ソフトウェア	20,318千円	7,842千円	12,475千円	合計	271,547千円	169,944千円	101,603千円
合計	339,588千円	185,024千円	154,563千円				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57,450千円				1年内 51,981千円			
1年超 99,741				1年超 51,815			
合計 157,192千円				合計 103,796千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 82,405千円				支払リース料 61,241千円			
減価償却費相当額 76,564千円				減価償却費相当額 58,580千円			
支払利息相当額 4,142千円				支払利息相当額 2,046千円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">8,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,581</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,301</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92,502</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,886</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,866</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,249</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">318,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,502</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">226,075</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,624千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">150,624</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,450千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	8,958千円	退職給付引当金	53,581	賞与引当金	87,301	減価償却費超過額	4,233	投資有価証券評価損	92,502	未払事業税	39,886	未払社会保険料	10,866	その他	21,249	<hr/>		繰延税金資産小計	318,577	評価性引当額	92,502	繰延税金資産合計	226,075	その他有価証券評価差額金	150,624千円	<hr/>		繰延税金負債小計	150,624	<hr/>		繰延税金資産の純額	75,450千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">14,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,182</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,440</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,056</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85,710</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,864</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,697</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,447</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">348,462</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,752</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192,733千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">192,733</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">70,019千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	14,066千円	退職給付引当金	68,182	賞与引当金	90,440	減価償却費超過額	4,056	投資有価証券評価損	85,710	未払事業税	61,864	未払社会保険料	11,697	その他	12,447	<hr/>		繰延税金資産小計	348,462	評価性引当額	85,710	繰延税金資産合計	262,752	その他有価証券評価差額金	192,733千円	<hr/>		繰延税金負債小計	192,733	<hr/>		繰延税金資産の純額	70,019千円
貸倒引当金及び貸倒損失	8,958千円																																																																				
退職給付引当金	53,581																																																																				
賞与引当金	87,301																																																																				
減価償却費超過額	4,233																																																																				
投資有価証券評価損	92,502																																																																				
未払事業税	39,886																																																																				
未払社会保険料	10,866																																																																				
その他	21,249																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	318,577																																																																				
評価性引当額	92,502																																																																				
繰延税金資産合計	226,075																																																																				
その他有価証券評価差額金	150,624千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債小計	150,624																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	75,450千円																																																																				
貸倒引当金及び貸倒損失	14,066千円																																																																				
退職給付引当金	68,182																																																																				
賞与引当金	90,440																																																																				
減価償却費超過額	4,056																																																																				
投資有価証券評価損	85,710																																																																				
未払事業税	61,864																																																																				
未払社会保険料	11,697																																																																				
その他	12,447																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	348,462																																																																				
評価性引当額	85,710																																																																				
繰延税金資産合計	262,752																																																																				
その他有価証券評価差額金	192,733千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債小計	192,733																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	70,019千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		損金不算入となる費用項目	0.2	住民税均等割	3.2	法人税額の特別控除額	1.0	評価性引当額	3.0	その他	0.0	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>益金不算入となる収益項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入となる費用項目	0.2	益金不算入となる収益項目	0.2	住民税均等割	4.7	法人税額の特別控除額	1.0	評価性引当額	0.3	その他	0.0	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	44.1%																														
法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整)																																																																					
損金不算入となる費用項目	0.2																																																																				
住民税均等割	3.2																																																																				
法人税額の特別控除額	1.0																																																																				
評価性引当額	3.0																																																																				
その他	0.0																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
損金不算入となる費用項目	0.2																																																																				
益金不算入となる収益項目	0.2																																																																				
住民税均等割	4.7																																																																				
法人税額の特別控除額	1.0																																																																				
評価性引当額	0.3																																																																				
その他	0.0																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																				

(1 株当たり情報)

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	36,835円35銭	1株当たり純資産額	40,534円77銭
1株当たり当期純利益	4,854円49銭	1株当たり当期純利益	5,474円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,832円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,309,725	1,496,366
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,309,725	1,496,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	269,796	273,312
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,218	
普通株式増加数	1,218	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権 2,229個)	同左

2. 前期において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。

なお、前期の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>1 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年7月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、アジアパシフィックシステム総研㈱と包括業務提携を実現いたしました。今後急拡大が予想されるベンチャー企業に対し、双方の強みを最大限に活かしてアプローチすることで、両社の事業価値をより高める効果を図るため、同社の株式を取得し子会社いたしました。</p> <p>(1) 対象会社の概要(平成17年9月30日現在)</p> <p>商号 アジアパシフィックシステム総研㈱</p> <p>代表者 木庭 清</p> <p>本店所在地 東京都豊島区</p> <p>主な事業内容 情報処理サービス業</p> <p>資本金 918,060千円</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>株式取得方法 第三者割当増資の引受けおよび株式譲渡</p> <p>株式取得日 平成17年10月3日(第三者割当増資) 平成17年10月4日(株式譲渡)</p> <p>取得株式数 5,507,400株</p> <p>取得価額 総額 4,282,480千円 第三者割当増資取得分(1株につき673円) 株式譲渡取得分 (1株につき1,249円)</p> <p>取得後の所有割合 62.58%</p> <p>(注)取得後のアジアパシフィックシステム総研㈱の資本金は2,367,160千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>										
	<p>2 新株予約権について</p> <p>当社は、平成17年11月21日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式4,000株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成17年12月21日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td style="text-align: right;">4,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td style="text-align: right;">4,000個</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td style="text-align: right;">無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 1株当たりの払込金額</td> <td></td> </tr> </table> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第13期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	4,000株(上限)	(3) 新株予約権の総数	4,000個	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 1株当たりの払込金額	
(1) 株式の種類	普通株式										
(2) 株式の数	4,000株(上限)										
(3) 新株予約権の総数	4,000個										
(4) 新株予約権の発行価格	無償										
(5) 1株当たりの払込金額											

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)セントラルサービスシステム	3,200	556,800
スリープロ(株)	150,000	313,500
(株)バリュークリエイション	140	20,497
日本ビジネスバンク(株)	150	17,576
セントケア(株)	120	15,240
アルバイト・ドット・ジェーピー(株)	200	12,000
(株)あんじょうインターナショナル	600	10,872
(株)大昇産業	50	10,000
(株)メディアフラック	5,000	10,000
(株)横浜銀行	9,000	7,785
その他(11銘柄)	22,131	27,436
計	190,591	1,001,706

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	485,499	5,221	170	490,551	164,149	24,920	326,402
構築物	-	43,845	-	43,845	2,390	2,390	41,455
車両運搬具	31,632	12,001	448	43,185	23,274	13,255	19,911
工具器具備品	613,664	172,172	105,481	680,356	332,836	157,947	347,520
土地	606,469	-	-	606,469	-	-	606,469
計	1,737,265	233,239	106,099	1,864,406	522,649	198,512	1,341,757
無形固定資産							
電話加入権	24,880	576	-	25,457	-	-	25,457
ソフトウェア	1,612,271	142,693	278,259	1,476,706	591,622	153,796	885,084
ソフトウェア仮勘定	-	13,125	-	13,125	-	-	13,125
計	1,637,151	156,394	278,259	1,515,288	591,622	153,796	923,666
長期前払費用	60,357	19,605	11,429	68,534	-	-	68,534
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 43,845千円 フルキャストスタジアム宮城の看板一式の取得
 工具器具備品 104,326千円 支店開設に伴う電子計算機及び周辺機器等の取得
 ソフトウェア 98,693千円 自社利用目的のソフトウェア開発

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 169,274千円 基幹システムの一部除却及びデータ蓄積・分析システムの除却

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,464,100	-	-	3,464,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(275,964株)	(-株)	(-株)	1 (275,964株)
	普通株式 (千円)	3,464,100	-	-	3,464,100
	計 (株)	(275,964株)	(-株)	(-株)	(275,964株)
	計 (千円)	3,464,100	-	-	3,464,100
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,704,765	-	-	2,704,765
	計 (千円)	2,704,765	-	-	2,704,765
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	13,020	-	-	13,020
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	500,000	-	-	500,000
	計 (千円)	513,020	-	-	513,020

(注) 1 当期末における自己株式数は2,652株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	53,370	57,206	2,289	51,081	57,206
貸倒引当金 (投資その他の資産)	15,987	12,479	13,909	2,078	12,479
賞与引当金	214,496	222,211	214,497	-	222,211

(注) 貸倒引当金(流動資産)及び貸倒引当金(投資その他の資産)の当期減少額(その他)の欄の金額は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	126,052
預金の種類	
当座預金	707,549
普通預金	1,448,205
別段預金	4,366
計	2,160,120
合計	2,286,172

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泰盟産業(株)	2,124
山九(株)	900
ダウニングフーテック(株)	503
(株)アイ・ワン	290
アドテナネットワーク(株)	178
合計	3,996

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成17年10月	平成17年11月	平成18年1月	合計
金額(千円)	2,628	468	900	3,996

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運(株)	69,889
(株)シミズオクト	69,101
(株)フルキャストファクトリー	59,200
プライムデリカ(株)	59,003
ヤマト運輸(株)	53,003
その他	4,307,910
合計	4,618,107

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,733,537	37,130,284	36,245,715	4,618,107	88.7	41.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
Tシャツ	1,602
軍手	214
ポロシャツ	24
合計	1,840

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
求人チケット	34,933
印刷物	11,914
その他	648
合計	47,495

へ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)フルキャストファイナンス	800,000
(株)フルキャストファクトリー	500,000
(株)フルキャストセントラル	450,000
(株)アパユアーズ	250,000
(株)ヒューマン・リソース総合研究所	200,000
(株)フルキャストオフィスサポート	150,000
(株)フルキャストテレマーケティング	50,000
(株)アミューズキャスト	30,000
合計	2,430,000

ト 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ヒューマン・リソース総合研究所	762,092
(株)フルキャストテクノロジー	534,100
(株)アパユアーズ	211,300
(株)フルキャストファクトリー	100,000
(株)フルキャストパートナーズ	100,000
(株)アミューズキャスト	81,050
(株)フルキャストオフィスサポート	53,006
(株)フルキャストセントラル	50,000
(株)フルキャストテレマーケティング	45,900
(株)フルキャストスポーツ	40,000
(株)フルキャストファイナンス	40,000
合計	2,017,448

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アバユアーズ	49,113
(株)フルキャストオフィスサポート	24,005
(株)フルキャストファクトリー	633
(株)アプラウド	154
合計	73,905

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	650,000
(株)横浜銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)東京三菱銀行	400,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)静岡銀行	200,000
住友信託銀行(株)	200,000
日本生命保険(相)	100,000
合計	2,600,000

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)3
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び中間配当金を受ける権利、並びに新株・転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2 UFJ信託銀行(株)は、平成17年10月1日付をもって三菱信託銀行(株)との合併により、三菱UFJ信託銀行(株)に商号変更しております。それに伴い以下のとおりとなっております。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱 UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

3 平成17年12月21日開催の第13期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、公告方法を電子公告に変更しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

(URL ; http://www.fullcast.co.jp/ir/ir_soukai.html)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第13期事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年9月27日 至 平成16年9月30日	平成16年11月15日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月15日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月15日 関東財務局長に提出
(4)	半期報告書の訂正報告書	(第12期中)	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	平成16年12月15日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第12期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第19条(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。		平成16年12月28日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書の訂正報告書	平成16年12月28日に提出いたしました臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成17年2月9日 関東財務局長に提出
(8)	半期報告書	(第13期中)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月23日 関東財務局長に提出
(9)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成17年11月17日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 宮 直 仁
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 直 仁
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 宮 直 仁
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 舩 川 博 昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。